

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2014年4月1日
(第12期) 至 2015年3月31日

双日株式会社

(E02958)

第12期（自2014年4月1日 至2015年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

双日株式会社

目 次

頁

第12期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	20
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
(1) 【株式の総数等】	29
(2) 【新株予約権等の状況】	29
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	29
(4) 【ライツプランの内容】	29
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	30
(6) 【所有者別状況】	30
(7) 【大株主の状況】	31
(8) 【議決権の状況】	32
(9) 【ストックオプション制度の内容】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	55
1 【連結財務諸表等】	56
2 【財務諸表等】	138
第6 【提出会社の株式事務の概要】	155
第7 【提出会社の参考情報】	156
1 【提出会社の親会社等の情報】	156
2 【その他の参考情報】	156
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	157

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月23日

【事業年度】 第12期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 洋二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 川上 昌範

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 川上 昌範

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目10番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	IFRS				
	移行日	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2011年 4月1日	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
収益 (百万円)	—	2,006,649	1,747,750	1,803,104	1,809,701
税引前利益 (百万円)	—	58,457	28,052	44,033	52,584
当期純利益 又は当期純損失(△) (親会社の所有者に帰属) (百万円)	—	△1,040	13,448	27,250	33,075
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	—	△16,177	56,171	82,221	107,347
売上高 (百万円)	—	4,321,734	3,934,456	4,046,577	4,105,295
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	346,285	329,962	382,589	459,853	550,983
総資産額 (百万円)	2,170,145	2,190,692	2,150,050	2,220,236	2,297,358
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	276.77	263.74	305.81	367.58	440.43
基本的1株当たり利益 又は損失(△) (親会社の所有者に帰属) (円)	—	△0.83	10.75	21.78	26.44
希薄化後1株当たり利益 又は損失(△) (親会社の所有者に帰属) (円)	—	△0.84	10.75	21.78	26.44
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	16.0	15.1	17.8	20.7	24.0
親会社所有者帰属持分 当期純利益率 (%)	—	△0.3	3.8	6.5	6.5
株価収益率 (倍)	—	—	13.5	8.1	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	88,723	55,124	46,997	39,109
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△42,280	△11,652	△24,469	△13,792
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△29,530	△56,177	△30,931	△42,600
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	411,632	425,595	424,371	420,658	403,748
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	16,456 〔3,567〕	17,039 〔3,120〕	15,963 〔2,819〕	15,915 〔2,982〕	15,936 〔3,039〕

- (注) 1 第10期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
- 2 売上高は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。
- 3 収益及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 5 第9期の株価収益率については、当期純損失(親会社の所有者に帰属)であるため記載しておりません。

回次	日本基準		
	第8期	第9期	第10期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
売上高 (百万円)	4,014,639	4,494,237	3,955,907
経常利益 (百万円)	45,316	62,228	34,478
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	15,981	△3,649	14,263
包括利益 (百万円)	△16,653	△17,622	56,851
純資産額 (百万円)	355,510	330,471	382,537
総資産額 (百万円)	2,116,960	2,120,596	2,086,410
1株当たり純資産額 (円)	263.79	244.52	282.60
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	12.77	△2.92	11.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.77	—	11.40
自己資本比率 (%)	15.6	14.4	16.9
自己資本利益率 (%)	4.7	△1.1	4.3
株価収益率 (倍)	13.0	—	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,863	91,600	51,524
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,903	△42,287	△13,580
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△72,054	△36,376	△52,737
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	415,261	427,274	424,371
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	16,456 〔3,567〕	17,039 〔3,120〕	15,963 〔2,819〕

- (注) 1 第10期の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 4 第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第9期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高	(百万円)	2,466,861	2,667,616	2,436,466	2,533,171	2,560,367
経常利益	(百万円)	33,702	23,418	11,249	25,396	34,228
当期純利益 又は当期純損失(△)	(百万円)	1,498	△23,128	△14,965	5,657	△792
資本金	(百万円)	160,339	160,339	160,339	160,339	160,339
発行済株式総数	(株)	普通株式 1,251,499,501	普通株式 1,251,499,501	普通株式 1,251,499,501	普通株式 1,251,499,501	普通株式 1,251,499,501
純資産額	(百万円)	393,720	362,919	340,613	351,833	364,953
総資産額	(百万円)	1,660,993	1,616,067	1,572,957	1,582,525	1,581,155
1株当たり純資産額	(円)	314.69	290.08	272.26	281.23	291.72
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	普通株式 3.00 (1.50)	普通株式 3.00 (1.50)	普通株式 3.00 (1.50)	普通株式 4.00 (2.00)	普通株式 6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	1.20	△18.49	△11.96	4.52	△0.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	23.7	22.5	21.7	22.2	23.1
自己資本利益率	(%)	0.4	△6.1	△4.3	1.6	△0.2
株価収益率	(倍)	138.3	—	—	38.9	—
配当性向	(%)	250.0	—	—	88.5	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	1,731 [169]	1,750 [164]	1,726 [157]	1,706 [136]	1,706 [118]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 第8期から第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第9期、第10期及び第12期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

2003年4月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社が共同して両社の株式との株式移転により、ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社として当社を設立 普通株式を株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所に上場
2004年4月	当社子会社のニチメン株式会社と日商岩井株式会社が合併し、商号を双日株式会社とする
2004年7月	商号を双日ホールディングス株式会社と変更
2005年10月	当社子会社の旧双日株式会社を合併し、当社の商号を双日株式会社と変更
2006年8月	当社子会社の双日都市開発株式会社を合併
2006年10月	当社子会社のグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社及びその子会社の双日ケミカル株式会社を合併
2012年7月	本社を東京都千代田区内幸町に移転

なお、設立に至るまでの経緯は以下のとおりであります。

2002年12月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立し、両社の経営を統合することにつき基本合意書を締結いたしました。
2003年1月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転契約書を締結することを取締役会で決議し、同契約書を締結いたしました。また、両社は臨時株主総会に付議すべき株式移転に関する議案を取締役会で決議いたしました。
2003年2月	ニチメン株式会社と日商岩井株式会社の臨時株主総会において、両社が株式移転により共同で当社を設立し、その完全子会社となることにつき、承認決議されました。

3 【事業の内容】

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社302社、持分法適用会社108社の計410社（うち、当社が直接連結経理処理を実施している連結対象会社は、連結子会社183社、持分法適用会社67社の計250社）から構成されております。

なお、当社グループは、航空機関連事業を集約し、事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」に含まれていた航空機リース事業の区分を「機械」へ変更しております。

2015年3月31日現在の当社グループのセグメント別概要は、以下のとおりであります。

2015年3月31日現在

セグメントの名称	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（連結区分）
機械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日マシナリー(株) (子) ・双日エアロスペース(株) (子) ・双日マリンアンドエンジニアリング(株) (子) ・日商エレクトロニクス(株) (子) ・さくらインターネット(株) (子) ・MMC Automotriz, S.A. (子) ・Subaru Motor LLC (子) ・Mitsubishi Motors Philippines Corporation (持) <p style="text-align: right;">連結子会社 104社 持分法適用会社 26社</p>
エネルギー・金属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、窯業・鉱産物、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日ジェクト(株) (子) ・東京油槽(株) (子) ・Sojitz Coal Resources Pty Ltd. (子) ・Sojitz Moly Resources, Inc. (子) ・Sojitz Energy Venture, Inc. (子) ・(株)メタルワン (持) ・エルエヌジージャパン(株) (持) ・Coral Bay Nickel Corporation (持) ・Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (持) <p style="text-align: right;">連結子会社 42社 持分法適用会社 23社</p>
化学	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、希土類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用織維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・双日プラネット・ホールディングス(株) (子) * ・双日プラネット(株) (子) ・プラマテルズ(株) (子) ・双日コスメティックス(株) (子) ・PT. Kaltim Methanol Industri (子) ・Metton America, Inc. (子) ・PT. Moriuchi Indonesia (持) <p style="text-align: right;">連結子会社 30社 持分法適用会社 15社</p>

セグメントの名称	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (連結区分)
生活産業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・化合繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業、工業団地事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日建材(株) (子) ・ 双日食料(株) (子) ・ 第一紡績(株) (子) ・ 双日インフィニティ(株) (子) ・ 双日ジーエムシー(株) (子) ・ 双日ファッション(株) (子) ・ 双日与志本林業(株) (子) ・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (子) ・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (子) ・ (株)JALUX (持) ・ フジ日本精糖(株) (持) ・ ヤマザキナビスコ(株) (持) ・ 日商岩井紙パルプ(株) (持) ・ Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (持) <p style="text-align: right;">連結子会社 48社 持分法適用会社 26社</p>
その他	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、不動産等各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日九州(株) (子) ・ 双日ロジスティクス(株) (子) ・ 双日インシュアランス(株) (子) ・ 双日シェアードサービス(株) (子) ・ 双日総合管理(株) (子) ・ 双日新都市開発(株) (子) ・ 双日商業開発(株) (子) <p style="text-align: right;">連結子会社 25社 持分法適用会社 5社</p>
海外現地法人	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。</p> <p>・セグメント情報では、取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に含めております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日米国会社 (子) ・ 双日欧州会社 (子) ・ 双日アジア会社 (子) ・ 双日香港会社 (子) ・ 双日中国会社 (子) <p style="text-align: right;">連結子会社 53社 持分法適用会社 13社</p>

(注) *:2015年4月1日を以って、双日(株)は、双日プラネット・ホールディングス(株)を吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

2015年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
機械	双日マシナリー(株)	東京都千代田区	1,500	100.0	11	無	商品の販売及び仕入先であります。	建物
	双日エアロスペース(株)	東京都千代田区	1,410	100.0	8	有	商品の販売及び仕入先であります。	建物
	双日マリンアンド エンジニアリング(株)	東京都中央区	800	100.0	11	無	商品の販売及び仕入先であります。	建物
	日商エレクトロニクス(株) *1	東京都千代田区	14,336	100.0 (3.4)	6	無	—	建物
	さくらインターネット(株) *2 *3	大阪市中央区	895	40.3 [12.9]	5	無	—	—
	MMC Automotriz, S.A.	ベネズエラ・ カラカス	VEF 1,608,296 千	100.0 (4.6)	5	無	商品の販売先であります。	—
	Subaru Motor LLC	ロシア・ モスクワ	RUB 945,654 千	65.6	1	無	商品の販売先であります。	—
	その他 97社							
エネルギー ・金属	双日ジェクト(株)	東京都港区	460	100.0	6	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	東京油槽(株)	川崎市川崎区	250	100.0	4	有	商品の保管の業務委託先であります。	—
	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	豪州・ ブリスベン	AUD 111,500 千	100.0	7	有	—	—
	Sojitz Moly Resources, Inc.	カナダ・ バンクーバー	CAD 106,596 千	100.0	3	有	—	—
	Sojitz Energy Venture, Inc.	米国・ ヒューストン	USD 85,793 千	100.0	3	無	—	—
	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd. *1	豪州・ パース	AUD 237,841 千	100.0 (3.3)	3	無	—	—
	その他 36社							
化学	双日プラネット・ホール ディングス(株) *1 *4	東京都千代田区	6,164	100.0	6	有	—	建物
	双日プラネット(株)	東京都千代田区	3,000	100.0 (100.0)	8	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売して おります。	建物
	プラマテルズ(株) *2 *3	東京都品川区	793	46.6 (46.6)	4	無	—	—
	双日コスメティックス(株)	東京都中央区	200	100.0	5	有	商品の販売先であります。	建物
	PT. Kaltim Methanol Industri	インドネシア・ ジャカルタ	USD 80,374 千	85.0	6	無	商品の仕入先であります。	—
	Metton America, Inc.	米国・ ラ・ボルテ	USD 3,996 千	100.0 (34.1)	6	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売して おります。	—
	その他 24社							
生活産業	双日建材(株)	東京都千代田区	1,039	100.0	7	有	商品の販売及び仕入先 であります。	建物
	双日食料(株) *1	東京都港区	412	100.0	9	有	商品の販売及び仕入先 であります。	建物
	第一紡績(株)	熊本県荒尾市	4,000	100.0	6	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売して おります。	—
	双日インフィニティ(株)	東京都港区	2,946	100.0	6	無	—	—
	双日ジーエムシー(株)	東京都港区	450	100.0	5	有	—	—

セグメント の名称	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
生活産業	双日ファッション(株)	大阪市中央区	100	100.0	3	無	原材料の供給並びにその製品の一部を販売しております。	—
	双日与志本林業(株)	東京都台東区	50	100.0	3	有	商品の販売及び仕入先であります。	—
	Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	タイ・バンコク	THB 1,754,142 千	83.5 (39.5)	5	無	—	—
	Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation	ベトナム・ブンアン	USD 1,500 千	60.0	3	無	商品の仕入先であります。	—
	その他	39社						
その他	双日九州(株)	福岡市中央区	500	100.0	8	有	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日ロジスティクス(株)	東京都千代田区	143	100.0	6	無	物流関連業務の委託先であります。	建物
	双日インシュアランス(株)	東京都千代田区	200	100.0	6	無	損害保険の取次先であります。	建物
	双日シェアードサービス(株)	東京都千代田区	50	100.0	5	無	職能業務の委託先であります。	建物
	双日総合管理(株)	東京都港区	324	100.0	7	無	不動産管理業務の委託先であります。	建物
	双日新都市開発(株)	東京都港区	1,000	100.0	6	有	開発プロジェクトの共同事業主であります。	建物
	双日商業開発(株)	東京都港区	379	100.0	4	有	—	—
	その他	18社						

海外現地法人	双日米国会社 *1	米国・ニューヨーク	USD 336,083 千	100.0	4	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日欧州会社 *1	英国・ロンドン	13,240 百万円 GBP 73,117 千	100.0	3	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日アジア会社 *1	シンガポール・シンガポール	USD 136,507 千	100.0	3	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日香港会社 *1	中国・香港	USD 90,440 千	100.0	4	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	双日中国会社	中国・北京	USD 60,000 千	100.0	3	無	商品の販売及び仕入先であります。	—
	その他	48社						

(注) *1：特定子会社であります。

*2：有価証券報告書を提出しております。

*3：持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

*4：2015年4月1日を以って、双日(株)は、双日プラネット・ホールディングス(株)を吸収合併いたしました。

5：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示し、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示しております。

(2) 持分法適用会社

2015年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (人)	融資	営業上の取引	設備の 賃貸借
機械	Mitsubishi Motors Philippines Corporation	フィリピン・ カインタ	PHP 1,640,000 千	49.0	2	無	商品の販売先であります。	—
	その他 25社							
エネルギー ・金属	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	40.0	8	無	—	—
	エルエヌジージャパン(株)	東京都港区	8,002	50.0	4	無	—	—
	Coral Bay Nickel Corporation *2	フィリピン・ リオツバ	USD 10,569 千	18.0	1	有	原材料の供給先であります。	—
	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	豪州・パース	AUD 224,480 千	50.0	2	有	商品の仕入先であります。	—
	その他 19社							
化学	PT. Moriuchi Indonesia	インドネシア・ バンドン	USD 10,000 千	20.0	1	無	商品の仕入先であります。	—
	その他 14社							
生活産業	(株)JALUX *1	東京都品川区	2,558	22.3	2	無	—	—
	フジ日本精糖(株) *1	東京都中央区	1,524	32.4 (1.6)	5	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売してお ります。	—
	ヤマザキナビスコ(株)	東京都新宿区	1,600	20.0	3	無	原材料の供給並びにその 製品の一部を販売してお ります。	—
	日商岩井紙パルプ(株)	東京都港区	327	33.6	5	無	商品の販売及び仕入先で あります。	—
	Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd.	ニュージーラン ド・ロトルア	NZD 16,900 千	37.8	0	無	—	—
	その他 21社							
その他	5社							
海外現地 法人	13社							

(注) *1：有価証券報告書を提出しております。

*2：持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため持分法適用会社としております。

3：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
機械	5,505	[434]
エネルギー・金属	1,070	[118]
化学	1,699	[165]
生活産業	5,234	[1,914]
その他	2,428	[408]
合計	15,936	[3,039]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,246	42.3	15.4	10,676,949

上記従業員数に海外支店・海外駐在員事務所の現地社員112名及び受入出向者37名を加え、海外現地法人及び事業会社への出向者689名を除いた提出会社の就業人員数は1,706名であり、セグメント別内訳は下記のとおりであります。

セグメントの名称	従業員数(名)	
機械	285	[25]
エネルギー・金属	243	[16]
化学	243	[15]
生活産業	277	[15]
その他	658	[47]
合計	1,706	[118]

(注) 1 臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員数を外数で記載しております。
2 平均年間給与額には、賞与、超過勤務手当、基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当期という）は、一部の国や地域における政情不安などが経済成長の下振れ要因として懸念されたものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となりました。

米国は、雇用者数が安定的に増加し、個人消費も底堅く推移しました。実質的なゼロ金利政策を維持しつつも、昨年10月には労働市場の改善を理由に量的緩和の終了が決定されるなど、経済は引き続き緩やかな回復基調となりました。

欧州は、ロシアへの経済制裁の余波や中国経済の成長鈍化の影響が景気の下振れ要因として懸念されるほかギリシャ経済への懸念が継続したものの、ユーロ安などから堅調なドイツ経済に牽引され、また失業率が下げ止まるなど、経済は緩やかな回復基調となりました。

中国は、不動産市場の不振や過剰な生産設備調整に伴う設備投資の減少などによる経済成長の落ち込みを下支えする形で、政府主導によるインフラ投資と金融緩和が行われましたが、成長率の鈍化傾向が継続しました。

アジアは、欧州や中国向けの輸出の減速に加え、米国の量的緩和終了の影響が懸念されましたが、主要先進国経済の回復や原油価格下落に伴う内需の押し上げ効果などに支えられ、経済は比較的堅調に推移しました。

日本は、消費増税の影響で一時的に消費の落ち込みがみられたものの、日銀の金融緩和や安倍政権による経済政策の効果などによる企業業績の回復から、雇用環境の改善や賃金上昇がみられ、経済は緩やかな回復基調となりました。

当期の当社グループの業績につきましては下記のとおりであります。

収益は、1兆8,097億1百万円と前期比0.4%の増加となりました。セグメント別は、化学では11.5%、生活産業では2.8%とそれぞれ前期比増加となりました。一方、機械では3.3%、エネルギー・金属では4.7%、その他では22.4%とそれぞれ前期比減少となりました。

売上総利益は、米国自動車ディーラー事業の取得や航空機関連取引の増加などがありましたが、海外肥料事業での減益などにより、前期比5億33百万円減少の1,976億88百万円となりました。

営業活動に係る利益は、売上総利益が減益となったものの、中南米自動車事業における関連損失の減少などその他の収益・費用が改善したことなどにより、前期比98億56百万円増加の335億50百万円となりました。

税引前利益は、営業活動に係る利益の増益などにより、前期比85億51百万円増加の525億84百万円となりました。

当期純利益は、税引前利益525億84百万円から、法人所得税費用149億33百万円を控除した結果、376億50百万円となりました。また、当期純利益（当社株主帰属）は前期比58億25百万円増加し、330億75百万円となりました。

当期包括利益は、当期純利益の増益に加え、株価の影響などによりその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が増加したことなどにより、前期比264億32百万円増加の1,149億19百万円となりました。また、当期包括利益（当社株主帰属）は前期比251億26百万円増加の1,073億47百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当期より、航空機関連事業を集約し、事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」に含まれていた航空機リース事業の区分を「機械」へ変更しております。

また、社内を設定している法人所得税費用の各セグメントへの配分方法を変更しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの前期の修正再表示を行っております。

<機械>

収益は、中南米自動車事業での財務諸表の換算レート変更や販売台数の減少などにより、3,428億10百万円と前期比3.3%の減少となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、中南米自動車事業における関連損失の減少などその他の収益・費用が改善したことなどにより、前期比126億42百万円改善の103億38百万円となりました。

<エネルギー・金属>

収益は、石油取引の減少などにより、4,460億78百万円と前期比4.7%の減少となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、前期比36億58百万円減少の7億98百万円となりました。

<化学>

収益は、アジア地域における化学品、合成樹脂取引の増加などにより、4,272億58百万円と前期比11.5%の増加となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、販売費及び一般管理費の増加やその他の収益・費用の悪化などにより、前期比16億16百万円減少の62億72百万円となりました。

<生活産業>

収益は、畜肉や飼料原料の取引の増加などにより、5,313億56百万円と前期比2.8%の増加となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、持分法による投資損益の減少などにより、前期比103億87百万円減少の68億18百万円となりました。

<その他>

収益は、前期における販売用不動産の売却の影響により、621億97百万円と前期比22.4%の減少となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、その他の収益・費用の良化などにより、前期比50億4百万円増加の86億27百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは391億9百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは137億92百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは426億円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は4,037億48百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は391億9百万円の収入となり、前期比78億88百万円の収入減少となりました。当期は営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありましたが、当期純利益や棚卸資産の減少などによる収入が支出を上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は137億92百万円の支出となり、前期比106億77百万円の支出減少となりました。当期は投資不動産の売却などの収入がありましたが、国内太陽光発電事業の設備投資や米国自動車ディーラー事業の取得などの支出が収入を上回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は426億円の支出となり、前期比116億69百万円の支出増加となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

(3) 日本基準により作成した場合の連結財務諸表との差異

IFRSにより作成した連結財務諸表と日本基準により作成した場合の連結財務諸表との差異の主な内容及び概算額は、以下のとおりであります。

(収益の表示方法)

日本基準では、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額を総額で売上高として表示しますが、IFRSでは、代理人として関与したと判定される取引については純額で収益を表示します。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、当期の商品の販売に係る収益及び原価がそれぞれ約2兆2,956億円減少しております。

(のれんの償却に関する事項)

のれんについて、日本基準では一定の期間で償却しますが、IFRSでは償却を行いません。この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、当期の販売費及び一般管理費が約61億円減少しております。

2 【販売の状況】

当期における報告セグメントごとの販売実績(売上高)は以下のとおりであります。

	前期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
機械	988,430	24.4	1,114,078	27.1	12.7
エネルギー・金属	777,084	19.2	772,437	18.8	△0.6
化学	643,805	15.9	675,230	16.5	4.9
生活産業	1,554,057	38.4	1,477,358	36.0	△4.9
その他	83,199	2.1	66,190	1.6	△20.4
合計	4,046,577	100.0	4,105,295	100.0	1.5

(注) 1 成約高と売上高の差額は僅少なため、成約高の記載を省略しております。

2 売上高は、日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計であります。当該売上高はIFRSに基づく収益と同義ではなく、代替されるものでもありません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前期		当期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
T S ネットワーク(株)	620,267	15.3	540,421	13.2

4 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

「中期経営計画 2014」について

当社グループは、2012年4月よりスタートした3ヶ年計画「中期経営計画 2014」～Change for Challenge～において、「成長軌道に向けた改革の推進」をテーマに、企業価値の向上を目指してまいりました。

「中期経営計画 2014」では、資産の質の改善に向けた資産入れ替えを確実に実行するなどを通じ、財務基盤の拡充、成長に向けた体制強化については一定の成果をあげることができました。他方、安定収益の確保に向けた新規投融資の実行、収益基盤の拡充を進めたものの、市況下落などによるエネルギー・資源関連事業の落ち込みをカバーするには至らず、中期経営計画最終年度の収益目標とした当期純利益450億円、ROA2%以上は未達となりました。

新中期経営計画「中期経営計画 2017」について

当社グループは、2015年4月よりスタートする3ヶ年計画「中期経営計画 2017」～Challenge for Growth～を策定いたしました。「中期経営計画 2017」では、「中期経営計画 2014」の成果と課題を踏まえ、更なる飛躍に向けた成長軌道に軸足を移してまいります。信頼とスピードにより将来の成長を見据えた挑戦に取り組み、安定的な収益基盤を拡大し、双日らしさを確立することで企業価値の向上を目指します。

2016年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりです。

売上高（注）	4兆4,000億円
営業活動に係る利益	405億円
税引前利益	585億円
当期純利益（当社株主帰属）	400億円

（注）「売上高」は日本の総合商社で一般的に用いられる指標であり、当社グループが当事者として行う取引額及び当社グループが代理人として関与する取引額の合計となります。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当期末現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しております、事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来事項に関する記述につきましては、当期末現在において入手可能な情報に基づく当社の判断、目標、一定の前提又は仮定のもとでの予測などであります。

(1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、「リスク管理基本規程」に則り、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。さらに、定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、「統合リスク管理」としてリスクを計測し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。当社グループは、こうした様々なリスクに対処するため、必要なリスク管理体制を整備し、リスク管理にあたってはありますが、これらのすべてのリスクを完全に回避できるものではありません。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

① マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は、機械、エネルギー・金属、化学、生活産業などと多岐にわたっております。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の政治経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場リスク

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

(a) 為替リスク

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じておりますが、これらの対応を行っても為替変動リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外の事業会社からの受取配当金、海外連結子会社・持分法適用関連会社の損益の多くが外貨建であり、日本円に換算する際の為替変動リスクを負っています。さらに、当社グループは、海外に多くの現地法人・事業会社などを保有しており、財務諸表を日本円に換算する際の為替変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(b) 金利リスク

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入又は社債発行などを通じて資金調達を行っております。資産・負債を勘定科目毎に金利感応度の有無により分類し、金利感応度のある資産と負債との差額を金利ミスマッチ金額と捉え、固定・変動調達比率を調整することで金利変動リスクを管理しておりますが、金利変動リスクを完全に回避できるものではなく、金利水準の急上昇による調達コスト増大が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(c) 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として様々な業務分野において多岐にわたる商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格変動リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール（評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しておりますが、これらの対応を行ってもリスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動などにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

(d) 上場有価証券の価格リスク

当社グループは、市場性のある有価証券を保有しており、特に上場株式に関しては保有意義を定期的に確認しておりますが、大幅な株価下落によって当社グループの投資ポートフォリオを毀損し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 信用リスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与すると共に、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じております。さらに、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善又は信用リスク抑制の措置を講じることとしております。

しかしながら、こうした与信管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、取引先の破綻などにより債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業投資リスク

当社グループは、主要な事業活動のひとつとして様々な事業に対して投資活動を行っておりますが、事業投資や権益投資などにおいて投資価値が変動するリスクを負っております。さらに、事業投資の多くがもつ流動性の低さなどの理由により、当初意図していた採算で投資を回収できないリスクがあります。

事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、並びに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価すると共に、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を選別できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備しておりますが、期待通りの収益が上がらないリスクや事業活動そのものを計画通りに行えないリスクを完全に回避することは困難であります。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組み

では、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて客観的な手法に基づく9段階の国格付けを付与すると共に、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。

しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・法制度・社会情勢の変化によって計画通りの事業活動を行えない可能性や、損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

特にベネズエラは、インフレの進行やそれに対応する価格統制法の施行に加え、硬直的な為替管理制度による外貨発給の制約や為替レートの変動などが存在するため、これらの法制度の変更、経済環境の著しい変化などにより、当社グループが同国で行っている事業活動を計画通りに行えない場合があります。

当社は当社グループ100%子会社のMMC Automotriz, S.A.（以下、MAV社）を通じて、ベネズエラにおいて自動車の組立・販売事業を行っております。MAV社は外貨発給の滞りにより安定した操業が困難な状況となっており、保守的な観点からMAV社に対する投資及び債権について将来の回収可能性を検討した結果、回収可能性に懸念があると認められた部分について、当社個別財務諸表において201億円の関係会社等整理・引当損（投資の減損損失及び債権の貸倒損失）を計上しております。一方、当社連結財務諸表においては、MAV社の財務諸表の合算を通じて、過年度より当該損失は認識済みであり、当期業績への影響は軽微であります。

なお、2015年2月にベネズエラ政府が新為替制度を導入したことを受け、MAV社の財務諸表の換算には同制度における為替レートを適用しております。その結果、当社連結財務諸表に含まれるMAV社の資産合計は前期末比300億円減少の39億円となり、資本合計は前期末比114億円減少の17億円となりました。

⑥ 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具、のれん、鉱業権などの固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後価格下落などによりこれらの対象資産の価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金又は社債発行などにより調達しております。金融機関との取引関係の維持、一定の長期調達比率の確保などによる安定的な資金調達を行っておりますが、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されると共に、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 環境・人権に関するリスク

当社グループの事業活動及びサプライチェーンにおいて、環境や労働安全衛生、人権などにかかわる問題が発生した場合、または地域住民や環境・人権保護団体などから環境や労働安全衛生、人権などにかかわる問題に関与していると批判を受けた場合に、事業活動の停止・中止、汚染除去・浄化への対応、訴訟や損害賠償の負担、当社グループの社会的評価の低下などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ コンプライアンスリスク

当社グループは、様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、汚職など腐敗行為防止のための諸法令、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法令や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを制定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできるものではなく、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟などに関するリスク

営業活動に関連して、当社グループが国内又は海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告又は当事者となることがあります。訴訟などには不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することはできませんが、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産を適切に保護・管理するため、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めております。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めておりますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩又は毀損、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備、事業継続計画（BCP）の策定などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 「中期経営計画 2017」に関するリスク

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループは、2017年度を最終年度とする「中期経営計画 2017」を策定しております。策定時において適正と考えられる経済状況、産業動向、その他様々な情報、見通しなどに基づき策定しておりますが、事業環境の急激な変化などの様々な要因により、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や、期待される成果の実現に至らない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社における重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 3 重要な会計方針」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「中期経営計画 2014」～Change for Challenge～の最終年度となる当期は、一部の国や地域における政情不安などが成長の下振れ要因として懸念されたものの、世界経済全体としては米国を中心に緩やかな回復基調となりました。当社グループの業績についても、米国自動車ディーラー事業の取得や航空機関連取引の増加などがありました。海外肥料事業での減益などにより、売上総利益は前期比5億円減少の1,977億円となりました。また、当期純利益（当社株主帰属）については、その他の収益・費用の改善などにより、前期比58億円増加し、331億円となりました。

当期の経営成績を分析しますと、次のとおりであります。

① 収益

収益は、1兆8,097億円と前期比0.4%の増加となりました。セグメント別は、化学では11.5%、生活産業では2.8%とそれぞれ前期比増加となりました。一方、機械では3.3%、エネルギー・金属では4.7%、その他では22.4%とそれぞれ前期比減少となりました。

② 売上総利益

米国自動車ディーラー事業の取得や航空機関連取引の増加などがありました。海外肥料事業での減益などにより、前期比5億円減少の1,977億円となりました。

③ 営業活動に係る利益

売上総利益が減益となったものの、中南米自動車事業における関連損失の減少などその他の収益・費用が改善したことなどにより、前期比99億円増加の336億円となりました。

④ 税引前利益

営業活動に係る利益の増益などにより、前期比86億円増加の526億円となりました。

⑤ 当期純利益(当社株主帰属)

税引前利益526億円から、法人所得税費用149億円を控除した結果、当期純利益は377億円となりました。また、当期純利益（当社株主帰属）は前期比58億円増加し、331億円となりました。

次に、これをセグメント別に分析しますと、以下のとおりであります。

なお、当期より、航空機関連事業を集約し、事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」に含まれていた航空機リース事業の区分を「機械」へ変更しております。

また、社内を設定している法人所得税費用の各セグメントへの配分方法を変更しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの前期の修正再表示を行っております。

① 機械

収益は、中南米自動車事業での財務諸表の換算レート変更や販売台数の減少などにより、3,428億円と前期比3.3%の減少となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、中南米自動車事業における関連損失の減少などその他の収益・費用が改善したことなどにより、前期比126億円改善の103億円となりました。

自動車分野では、新興国での政治経済の混乱の影響を受けたものの、世界規模での自動車販売の拡大を背景に、アジアでの販売が堅調に推移しました。特に、フィリピンでの合弁事業は、販売台数を伸ばし高い販売シェアを維持するなかで、新工場への移転による生産体制の再構築を図り、事業基盤の更なる強化に取り組んでいます。また、ディーラー事業を展開している米国においては、新たにBMWブランドの自動車ディーラーを買収するなど、米国市場での事業拡大を推進しています。

インフラプロジェクト・産機分野では、中東での3件の大型IPP事業に加え、国内大型太陽光発電事業や、ガーナ海水淡水化事業の商業運転を開始するなど、着実にインフラ分野での事業の拡大を実行しております。また、トルクメニスタンでは同国天然ガスを利用した世界最大級のガソリン製造プラントを川崎重工業株式会社と共に受注しました。インドでは、2013年の貨物用鉄道の軌道敷設工事の受注につづき、デリー～ムンバイ間貨物用鉄道の大規模な電化工事を受注いたしました。今後も当社が強みを持つ新興国で受注残高を積み上げてまいります。

船舶・宇宙航空分野では、米国ボーイング社及びカナダのボンバルディア社製航空機の販売コンサルタントとして、大型機から小型機、ビジネスジェット機まで国内航空会社を始め、官公庁や民間企業向けに納入しております。

また、新たに航空機部品事業への展開も始めております。

② エネルギー・金属

収益は、石油取引の減少などにより、4,461億円と前期比4.7%の減少となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、前期比37億円減少の8億円となりました。

エネルギー分野では、世界的な需要の伸びの鈍化とシェールオイルの増産に伴い原油価格が下落したため、当社出資の石油・ガス権益の採算は悪化しましたが、LNG事業が堅調に推移したことにより、その影響は限定的でした。LNG事業は、長期安定供給、供給ソースの多様化、供給の柔軟性などの顧客からのニーズに応えるために、今後も取引拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

石炭分野では、中国など新興国経済の成長鈍化の影響などにより、石炭価格は低迷していますが、当社出資の炭鉱権益では、操業コストの改善、管理費の削減などにより、価格低迷の影響を最小限に抑えています。また、保有するインドネシアの炭鉱の拡充やロシアからの取扱量を増やし、日本を含めたアジア地域のエネルギー需要に応じてまいります。

鉄鋼・金属資源分野では、市況低迷に伴い一部既存権益投資案件の採算が悪化しましたが、操業効率・コストの改善などの市況耐性の更なる強化に向けた自助努力を行いつつ、引続き安定供給に貢献してまいります。一方、当社関連会社であるメタルワンは堅調に推移しており、今後も協業体制を強化し、製鉄原料から製品販売までの一貫した強固な事業基盤を構築してまいります。

③ 化学

収益は、アジア地域における化学品、合成樹脂取引の増加などにより、4,273億円と前期比11.5%の増加となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、販売費及び一般管理費の増加やその他の収益・費用の悪化などにより、前期比16億円減少の63億円となりました。

化学品分野では、主力であるインドネシアのメタノール事業が市況変動の影響を受けましたが、一方で、アジアにおける液体ケミカル事業は堅調に推移し、またアジアと中国の三国間取引の拡大により増収となりました。

環境資材分野では、レアアース事業が回復して堅調に推移したものの、一部の輸入製品において円安の影響を受けました。また、2011年度に出資参画したインドでの工業塩事業、2012年度に出資参画したメキシコにおけるシェールガス・シェールオイルの掘削にも使用されるパライトの製造・販売事業は前年度から商業生産を開始しており、収益への一定の貢献を果たしています。

さらに、アジアにおけるメディカル分野を新たな成長事業分野のひとつとして捉え、病院経営ノウハウを持つ企業との提携を行い、日本式医療サービス・病院運営システムの輸出などを展開していくための布石も打ちました。

当部門の収益基盤は物流取引によるものが中心ですが、上流分野への事業投資も行き、原料供給から販売までの物流バリューチェーンを構築し、収益力の強化を図ってまいります。

④ 生活産業

収益は、畜肉や飼料原料の取引の増加などにより、5,314億円と前期比2.8%の増加となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、持分法による投資損益の減少などにより、前期比104億円減少の68億円となりました。

食料・アグリビジネス分野では、ブラジルでの農業・穀物集荷・ターミナル事業への取り組みを開始しており、ベトナムで当社が出資するASEAN最大級の穀物専用港などとも連携した南米・アジア間の農業・穀物バリューチェーンの構築を進めています。また、東南アジアの高度化成肥料製造・販売事業は堅調に推移しました。一方、国内においては、千葉県に株式会社マイベジタブルを設立し、一年を通して生鮮野菜を効率的に栽培し、安定した供給が出来る農業事業を開始しました。

リテール事業分野では、ベトナム、ミャンマーにて生活消費財・食品の卸売事業に参画している他、人気ブランド「アドミラル」の台湾・韓国・香港での販売を開始しました。

産業・都市基盤開発分野では、ベトナムやインドネシアの工業団地の用地分譲を順調に実施しており、今後も工業団地の機能強化や周辺事業の拡大により競争力のあるビジネスモデルを構築してまいります。

⑤ その他

収益は、前期における販売用不動産の売却の影響により、622億円と前期比22.4%の減少となりました。当期純利益（当社株主帰属）は、その他の収益・費用の良化などにより、前期比50億円増加の86億円となりました。

(3) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況について

① 財政状態

当期末の資産合計は、前期末比771億円増加の2兆2,974億円となりました。営業債権及びその他の債権（流動）の増加や、国内太陽光発電事業及び米国自動車ディーラー事業の取得などに伴う有形固定資産などの増加があったほか、持分法で会計処理されている投資が増加したことや、株価の影響などによるその他の投資の増加があったことなどによるものです。

負債合計は前期末比206億円減少の1兆7,067億円となりました。借入金の返済などで有利子負債が減少したことや、営業債務及びその他の債務（流動）の減少があったことなどによるものです。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、株価及び為替の変動によるその他の資本の構成要素の増加や、当期純利益の積み上がりにより、前期末比911億円増加の5,510億円となりました。

この結果、自己資本比率（※）は24.0%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比107億円減少の6,296億円となり、ネット有利子負債倍率（※）は1.1倍となりました。

※自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは391億円の収入となり、前期比79億円の収入減少となりました。当期は営業債務及びその他の債務の減少などの支出がありましたが、当期純利益や棚卸資産の減少などによる収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フローは138億円の支出となり、前期比107億円の支出減少となりました。当期は投資不動産の売却などの収入がありましたが、国内太陽光発電事業の設備投資や米国自動車ディーラー事業の取得などの支出が収入を上回りました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは253億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは426億円の支出となり、前期比117億円の支出増加となりました。当期は借入金による調達や社債の発行などの収入がありましたが、借入金の返済や社債の償還などの支出が収入を上回りました。

これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物は前期比170億円減少し、4,037億円となりました。

③ 資金の流動性と資金調達について

当社グループは、当年度を最終年度とする「中期経営計画 2014」におきまして、従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針として取り組んでまいりました。その具体的施策として、長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めており、当期末の流動比率は169.5%、長期調達比率は79.9%となりました。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2014年4月、6月、9月にそれぞれ100億円を発行いたしました。特に6月には、当社として最長年限となる10年債を発行しております。引き続き金利や市場動向を注視し適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額のコミットメントライン契約を維持しております。

(4) 経営方針と施策

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「企業理念」を掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で世界を結び、
新たな価値と豊かな未来を創造します。

(双日グループスローガン)

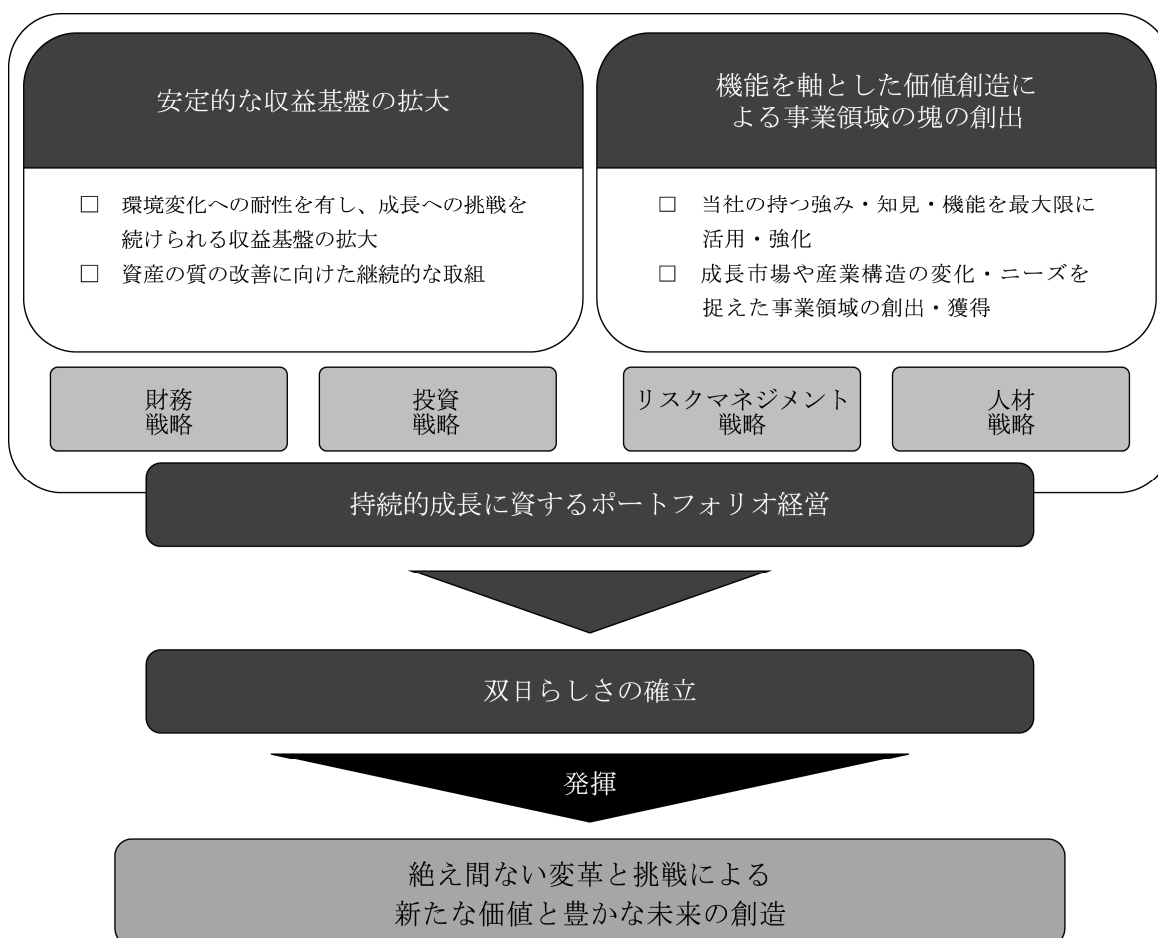
New way, New value

② 中長期的な会社の経営戦略・目標とする経営指標

当社グループは、2015年4月よりスタートする3ヶ年計画「中期経営計画 2017」～Challenge for Growth～を策定いたしました。「中期経営計画 2017」では、「中期経営計画 2014」の成果と課題を踏まえ、更なる飛躍に向けた成長軌道に軸足を移してまいります。信頼とスピードにより将来の成長を見据えた挑戦に取り組み、安定的な収益基盤を拡大し、双日らしさを確立することで企業価値の向上を目指します。

『中期経営計画 2017』 ～ Challenge for Growth ～

改革の着実な実行による基盤固めを終え、
更なる飛躍に向けた成長軌道に軸足を移し
信頼とスピードにより将来の成長を見据えた挑戦を果たす



「中期経営計画 2017」で目標とする経営指標は次のとおりです。

経営指標	目標
ROA	2%以上
ROE	8%以上
ネット DER	1.5倍以下
連結配当性向	25%程度

当社グループは機能を軸とした取り組みを進め、トレードと投融資の両輪で成長の実現を図ります。そのための投融資として、中期経営計画3年間で合計3,000億円程度を計画しております。これらにより当期純利益（当社株主帰属）を安定的に500億円以上稼ぎ出す収益基盤を構築し、最終年度の当期純利益（当社株主帰属）は600億円以上を目標といたします。

③ 今後の見通し及び対処すべき課題

当社グループの今後の見通し及び対処すべき課題につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

④ 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」をご参照下さい。

※将来情報に関するご注意

上記の文中における将来に関する事項は、現在入手可能な情報から当社が当期末現在において合理的であるとした判断及び仮定に基づいて記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 提出会社

当連結会計年度において、以下の設備を売却しております。

セグメントの 名称	事業所名	設備の内容	所在地	土地 面積 (千㎡)	土地	建物	投資不動産	その他
					帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
その他	投資不動産	賃貸ビル	東京都新宿区	1	—	—	6,282	—
その他	投資不動産	賃貸ビル	東京都新宿区	1	—	—	4,797	—
その他	投資不動産	賃貸ビル	東京都目黒区	2	—	—	3,879	—

(注) 帳簿価額は前連結会計年度末のものであります。

(2) 国内子会社

当連結会計年度において、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	土地 面積 (千㎡)	土地	建物	投資不動産	その他
					帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
機械	未来創電斜里小清水(株)	太陽光発電所	北海道斜里郡小清水町	—	—	—	—	2,911
機械	未来創電球磨錦町(株)	太陽光発電所	熊本県球磨郡錦町	—	—	—	—	3,466

(注) 帳簿価額は当連結会計年度末のものであります。

(3) 在外子会社

当連結会計年度において、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。

セグメントの 名称	会社名	設備の内容	所在地	土地 面積 (千㎡)	土地	建物	投資不動産	その他
					帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
機械	Sojitz Automotive Group, Inc.	自動車ディーラー	米国・カリフォルニア	27	1,001	2,555	—	—

(注) 帳簿価額は当連結会計年度末のものであります。

Sojitz Energy Project Ltd. が保有する油ガス田権益及び関連設備（セグメント：エネルギー・金属、所在地：イギリス領・北海）について、当連結会計年度に減損損失を計上しております。

前連結会計年度に「2 主要な設備の状況」に記載していたSojitz Tungsten Resources, Inc. が保有するタングステン鉱権益及び関連設備（セグメント：エネルギー・金属、所在地：ポルトガル・コビリヤ）及び、Sojitz Moly Resources, Inc. が保有するモリブデン鉱権益及び関連設備（セグメント：エネルギー・金属、所在地：カナダ・エンダコ）について、当連結会計年度に減損損失を計上しております。

また、前連結会計年度に「2 主要な設備の状況」に記載していたMMC Automotriz, S.A. が保有する設備（セグメント：機械、所在地：ベネズエラ・バルセロナ他）は、財務諸表の換算レート変更により、重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2015年3月31日現在における主要な設備は以下のとおりであります。なお、帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

セグメントの名称	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地面積(千㎡)	土地	建物	投資不動産	その他	備考
						帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
その他	東京本社	本社オフィス	東京都千代田区	1,409	—	—	662	—	627	(注)
その他	大阪営業所	大阪営業所オフィス	大阪府大阪市中央区	94	2	5,700	3,137	—	124	—

(注) 本社オフィスの賃借料は、2,620百万円となります。

(2) 国内子会社

セグメントの名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数(人)	土地面積(千㎡)	土地	建物	投資不動産	その他	備考
						帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
機械	日商エレクトロニクス(株)	賃貸住宅	東京都小金井市	—	4	—	—	1,105	—	賃貸中
	さくらインターネット(株)	ネットワーク設備	北海道石狩市他	70	35	439	3,067	—	4,288	(注)
	シャーロット・エアクラフト(株)	航空機	千葉県成田市	—	—	—	—	—	4,581	—
	未来創電斜里小清水(株)	太陽光発電所	北海道斜里郡小清水町	—	—	—	—	—	2,911	—
	未来創電球磨錦町(株)	太陽光発電所	熊本県球磨郡錦町	—	—	—	—	—	3,466	—
エネルギー・金属	東京油槽(株)	石油化学品等の物流ターミナル	神奈川県川崎市川崎区	82	72	7,797	625	534	662	—
化学	エヌアイケミカル(株)	タンク設備	千葉県千葉市美浜区	25	57	2,096	259	44	1,491	—
生活産業	第一紡績(株)	物流センター	岐阜県羽島郡笠松町	44	74	1,969	938	375	24	賃貸中
		商業施設	大阪府堺市西区	6	33	—	—	5,594	—	賃貸中
		本社オフィス及び工場	熊本県荒尾市	123	86	980	382	—	27	—
その他	山形新都心開発(株)	賃貸ビル	山形県山形市	4	—	—	—	1,810	—	賃貸中
	秋田新都心ビル(株)	賃貸ビル	秋田県秋田市	3	—	—	—	1,672	0	賃貸中
	(株)エフ・アール・シー	賃貸ビル・駐車場	福岡県福岡市東区	6	8	—	—	1,607	7	賃貸中

(注) さくらインターネット(株)のネットワーク設備の賃借料は、1,979百万円となります。

(3) 在外子会社

セグメント の 名称	会社名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地 面積 (千㎡)	土地	建物	投資不動産	その他	備考
						帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
機械	Solar Global Maritime Corp.	船舶	リベリア・ モンロビア	—	—	—	—	—	3,388	—
	Fleetwood Maritime, S.A.	船舶	リベリア・ モンロビア	—	—	—	—	—	3,304	—
	Sea Breeze Maritime, S.A.	船舶	パナマ	—	—	—	—	—	5,937	—
	Maiden Maritime, S.A.	船舶	パナマ	—	—	—	—	—	4,691	—
	Solar Ace Corp.	船舶	リベリア・ モンロビア	—	—	—	—	—	3,193	—
	Solar Mixdorf Ltd.	太陽光発電 所	ドイツ・ ミックスドルフ	—	—	—	—	—	5,681	—
	Sojitz Automotive Group, Inc.	自動車ディ ーラー	米国・ カリフォルニア	306	27	1,001	2,555	—	—	(注2)
エネルギー・ 金属	Sojitz Resources (Australia) Pty.Ltd.	アルミナ精 製設備	オーストラリア・ ワースレー	—	4,434	154	—	—	20,059	—
	Sojitz Energy Project Ltd.	油ガス田権 益及び関連 設備	イギリス領・ 北海	—	—	—	—	—	22,580	—
	Sojitz Coal Resources Pty Ltd.	炭鉱権益及 び関連設備	オーストラリア・ ミネルバ他	—	58,239	533	627	—	21,058	—
	Sojitz Energy Venture, Inc.	油ガス田権 益及び関連 設備	米国・ メキシコ湾	—	—	—	—	—	13,893	—
	Sojitz Moolarben Resources Pty.Ltd.	炭鉱権益及 び関連設備	オーストラリア・ マッジー	—	118,900	351	170	—	11,126	—
化学	PT.Kaltim Methanol Industri	本社オフィ ス及び工場	インドネシア・ ジャカルタ	249	—	—	75	—	6,839	無形資産を 含む
生活産業	Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	本社オフィ ス及び工場	タイ・ バンコク	916	1,139	1,141	1,554	1,385	4,031	無形資産を 含む(注1)
	Long Duc Investment Pte. Ltd.	工業団地イ ンフラ設備 等	ベトナム・ ドンナイ省	57	—	—	448	650	2,781	—
その他	双日米国会社	本社オフィ ス等	米国・ ニューヨーク	85	—	—	471	—	187	(注2)

- (注) 1 当連結会計年度において、同社傘下の子会社の売却を決定したため、同社傘下の子会社の保有する設備を売却目的で保有する資産に振替えております。
- 2 双日米国会社の本社オフィスの賃借料は、279百万円となります。
Sojitz Automotive Group, Inc.の賃借料は、224百万円となります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、2013年より青森県上北郡六ヶ所村、北海道斜里郡、愛知県知多郡、熊本県球磨郡の4ヶ所にて、プロジェクト総事業費約350億円のメガソーラー（大規模太陽光発電）の建設を進めており、2016年末までに順次完工を予定しております。

なお、小清水太陽光発電所（北海道）、球磨錦町太陽光発電所（熊本県）が完工し、商業運転を開始しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,251,499,501	1,251,499,501	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	1,251,499,501	1,251,499,501	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2009年10月21日 (注) 1	17,647,058	1,252,999,501	—	160,339	—	152,160
2009年10月29日 (注) 2	△ 1,500,000	1,251,499,501	—	160,339	—	152,160

(注) 1 優先株式に係る取得請求権の行使による増加であります。

第一回Ⅲ種優先株式に付された取得請求権の行使による普通株式数増加

普通株式 17,647,058株

割当先 野村證券株式会社

2 優先株式の消却による減少であります。

第一回Ⅲ種優先株式の消却による減少

3 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減がないため、直近の増減を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	63	76	1,122	347	88	161,831	163,527	—
所有株式数 (単元)	—	2,506,039	384,763	592,286	3,855,020	1,707	5,167,483	12,507,298	769,701
所有株式数 の割合(%)	—	20.03	3.08	4.74	30.83	0.01	41.31	100.00	—

(注) 1 自己株式477,089株は「個人その他」の欄に4,770単元、「単元未満株式の状況」の欄に89株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が24単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8-11	148,342	11.85
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WALF, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町一丁目9-7)	50,621	4.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11-3	38,675	3.09
BBH FOR GMO INTERNATIONAL EQUITY FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	50 POST OFFICE SQUARE BOSTON, MA 02110-1548 USA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	18,940	1.51
資産管理サービス信託銀行株式会社 (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8-12	18,156	1.45
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	17,457	1.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 USA (東京都中央区月島四丁目16-13)	16,929	1.35
JPMCB: CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE-JPY 1007760 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL, ONE CABOT SQUARE, LONDON E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16-13)	15,239	1.22
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16-13)	13,918	1.11
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行)	ROSE DES VENTS, 4TH FLOOR 16, RUE ERASMEL-1468 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	12,010	0.96
計	—	350,289	27.99

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	144,246千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,740千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,301千株

2. ブラックロック・ジャパン株式会社他6社の共同保有者各社が、連名で関東財務局長宛に2014年5月21日付に大量保有報告書を提出しており、2014年5月15日現在で、提出者及び共同保有者が63,841千株の株式数を保有し、保有割合が5.10%である旨の報告を受けております。また、ブラックロック・ジャパン株式会社他3社の共同保有者各社が、連名で関東財務局長宛に2014年6月5日付に大量保有報告書の変更報告書を提出しており、2014年5月30日現在で、提出者及び共同保有者が37,358千株の株式数を保有し、保有割合が2.99%である旨の報告を受けておりますが、当社として、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 477,000	—	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 200,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	1,250,052,800	12,500,528	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	769,701	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,251,499,501	—	—
総株主の議決権	—	12,500,528	—

(注) 1 単元未満株式に含まれる自己株式は下記のとおりであります。

双日株式会社 89株

2 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式2,400株(議決権24個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都千代田区内幸町 二丁目1-1	477,000	—	477,000	0.04
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目4-9	200,000	—	200,000	0.02
計	—	677,000	—	677,000	0.05

(注) 双日株式会社(自己保有株式)の株式数は、単元未満株式89株を除く株式数により記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,791	1,685,202
当期間における取得自己株式	1,580	377,090

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
保有自己株式数	477,089	—	478,669	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的且つ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題と位置づけております。2015年3月期を最終年度とする「中期経営計画 2014」においては、本基本方針に基づき連結配当性向を20%程度としております。

当期末の配当につきましては、当期の決算および自己資本の状況などを総合的に勘案した上で、以下のとおりと致しました。この結果、当期純利益（当社株主帰属）に基づく連結配当性向は22.7%となります。

①配当財産の種類 金銭

②株主に対する配当財産の割当てに関する事項、及びその総額

当社普通株式1株につき3.5円、総額4,378百万円

なお、2014年12月2日に1株当たり2.5円の間配当金をお支払いしておりますので、

1株当たりの年間配当は6.0円、年間配当総額は7,506百万円となります。

③剰余金の配当の効力が生じる日 2015年6月24日

なお、当社は上記の基本方針のもと、「中期経営計画 2017」においては、連結配当性向を従来の20%程度から25%程度としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当について、取締役会決議によって実施できることを定款に定めております。これにより、当社は取締役会決議による中間配当と定時株主総会の決議による期末配当の年2回の配当を実施することを方針としております。

(注) 第12期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

株式の種類	決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
普通株式	2014年11月5日 取締役会決議	3,127	2.50
普通株式	2015年6月23日 定時株主総会決議	4,378	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	198	168	154	248	213
最低(円)	116	114	95	134	150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
最高(円)	174	175	172	169	185	213
最低(円)	150	166	157	153	152	179

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 2名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	加 瀬 豊	1947年2月19日	1970年5月 1992年11月 1995年4月 1997年6月 1999年1月 2001年6月 2002年4月 2003年4月 2004年4月 2004年8月 2005年10月 2007年4月 2012年4月 2013年6月	日商岩井株式会社入社 日商岩井ニュージーランド会社社長 兼 オークランド店長 日商岩井株式会社木材製品部長 日商岩井米国会社ポートランド店長 同社生活・資源事業グループエグゼク ティブ 日商岩井株式会社執行役員 日商岩井米国会社エグゼクティブバイ スプレジデント 日商岩井株式会社化学品・資材カンパ ニープレジデント 同社取締役常務執行役員 旧双日株式会社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長CEO 当社代表取締役会長 アステラス製薬株式会社取締役(現)	(注) 3	197,400
代表取締役 副会長	—	原 大	1951年8月24日	1975年4月 1993年11月 1999年5月 2002年1月 2005年5月 2006年1月 2008年6月 2009年5月 2010年5月 2012年6月	株式会社三和銀行入行 同行三田支店長 同行広報部長 同行執行役員 同行常務執行役員 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員 同行常務取締役 同行専務取締役 同行副頭取 当社代表取締役副会長	(注) 3	62,000
代表取締役 社長	CEO	佐 藤 洋 二	1949年7月14日	1973年4月 1999年1月 2003年1月 2003年4月 2004年4月 2005年4月 2005年10月 2006年4月 2008年4月 2012年4月	日商岩井株式会社入社 日商岩井米国会社 経 営 部 長 ・ 関 連 事 業 ゼ ネ ラ ル マ ネ ー ジ ャ ー 日商岩井株式会社企画ユニットリーダー 同社執行役員 旧双日株式会社常務執行役員 同社取締役常務執行役員CFO 当社取締役常務執行役員CFO 当社取締役専務執行役員CFO 当社代表取締役副社長執行役員 コーポレート管掌 兼 CFO 当社代表取締役社長CEO	(注) 3	231,300
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐 兼 営業管掌 (自動車本 部、航空産 業・情報本 部、環境・ 産業インフ ラ本部)	段 谷 繁 樹	1948年9月9日	1971年4月 2005年10月 2006年1月 2006年4月 2007年1月 2008年4月 2010年5月 2011年4月 2012年4月 2012年6月 2015年4月 2015年5月	日商岩井株式会社入社 当社エネルギー・金属資源部門長補佐 兼 非鉄金属部長 当社執行役員 当社アジア総支配人 当社アジア・大洋州総支配人 当社常務執行役員 当社エネルギー・金属部門長 当社専務執行役員 当社副社長執行役員 営業管掌 当社代表取締役副社長執行役員 営業管掌 当社取締役 当社代表取締役副社長執行役員 社長補佐 兼 営業管掌 (自動車本部、航 空産業・情報本部、環境・産業インフラ 本部)	(注) 3	80,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長 執行役員	CFO 兼 財経・リス クマネジメ ント管掌	茂 木 良 夫	1952年4月10日	1975年4月 日綿實業株式会社(旧双日株式会社)入社 2005年10月 当社リスク管理部長 2006年4月 当社執行役員 2008年4月 当社常務執行役員 2012年4月 当社専務執行役員CFO 2012年6月 当社代表取締役専務執行役員CFO 2014年4月 当社代表取締役副社長執行役員CFO 兼 財経・リスクマネジメント管掌	(注) 3	42,654
取締役	—	石 倉 洋 子 (栗 田 洋 子)	1949年3月19日	1985年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・ インク日本支社マネージャー 1992年4月 青山学院大学国際政治経済学部教授 1996年3月 エイボン・プロダクツ株式会社取締役 2000年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授 2001年2月 中央教育審議会委員 2004年4月 ボーダフォンホールディングス株式会 社取締役 日本郵政公社社外理事 2005年10月 日本学術会議副会長 2006年6月 株式会社商船三井取締役 2008年1月 総合科学技術会議議員 2010年6月 日清食品ホールディングス株式会 社取締役(現) 富士通株式会社取締役 2011年4月 慶應義塾大学大学院メディアデザイン 研究科教授 2012年4月 一橋大学名誉教授(現) 2012年6月 ライフネット生命保険株式会 社取締役(現) 2014年6月 当社取締役 2015年6月 株式会社資生堂取締役(現)	(注) 3	—
取締役	—	北 爪 由 紀 夫	1950年8月31日	1973年4月 通商産業省入省 1993年7月 東京都労働経済局商工計画部長 1996年7月 通商産業省貿易局総務課長 1997年7月 大臣官房審議官(貿易局・安全保障 貿易担当) 1999年7月 特許庁総務部長 2001年4月 独立行政法人日本貿易保険理事 2007年8月 カタール駐箚特命全権大使 2010年12月 財団法人日本航空機開発協会 副理事長(現) 2014年6月 当社取締役	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	松本 順	1949年9月30日	1972年4月 日商岩井株式会社入社 1996年10月 同社エネルギー・化学プラント 第二部長 1999年5月 日商岩井米国会社機械事業グループ グループエグゼクティブ 2002年6月 日商岩井株式会社執行役員 2002年12月 同社欧州・アフリカ総支配人 2004年4月 旧双日株式会社常務執行役員 食料部門長 2005年4月 同社米州総支配人 2005年10月 当社常務執行役員 米州総支配人 2011年4月 当社顧問 2012年6月 当社常勤監査役	(注) 5	20,100
監査役 (常勤)	—	尾島 洋一	1950年4月20日	1974年4月 株式会社三和銀行入行 1994年8月 同行吉祥寺支店長 1997年5月 同行東京営業本部第4部長 1999年2月 同行法人第1部長 2001年4月 同行虎ノ門支店長 兼 虎ノ門法人 第1部長 2002年5月 同行執行役員 内部監査部担当 兼 内部監査部長 2002年6月 同行取締役執行役員 内部監査部担当 兼 内部監査部長 2004年6月 日本信販株式会社常勤監査役 2005年6月 同社常務執行役員 2006年6月 同社取締役 兼 常務執行役員 2007年11月 同社取締役 兼 専務執行役員 2012年6月 株式会社カード・スタッフサービス 取締役会長 2013年6月 当社常勤監査役	(注) 4	6,700
監査役 (非常勤)	—	町田 幸雄	1942年7月3日	1969年4月 検事任官 東京地方検察庁 1981年4月 司法研修所教官 1988年3月 法務省入国管理局警備課長 1991年4月 東京高等検察庁 1993年7月 新潟地方検察庁次席検事 1994年4月 東京国税不服審判所所長 1995年7月 最高検察庁 1996年4月 盛岡地方検察庁検事正 1997年6月 最高検察庁 1999年7月 法務大臣官房付 1999年8月 法務省入国管理局局長 2000年12月 最高検察庁総務部長 2001年7月 最高検察庁刑事部長 2002年6月 公安調査庁長官 2004年1月 仙台高等検察庁検事長 2004年12月 最高検察庁次長検事 2005年9月 第一東京弁護士会登録 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法 律事務所)入所 日本大学大学院法務研究科非常勤教員 (刑事法総合) 2006年6月 三井化学株式会社取締役 2006年7月 朝日生命保険相互会社監査役(現) 2008年6月 当社監査役(非常勤) 2008年8月 アスクル株式会社監査役 2014年4月 株式会社みずほ銀行取締役(現) 2015年6月 鹿島建設株式会社監査役(就任予定)	(注) 5	190,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)	—	瀬古美喜	1948年4月26日	1978年4月 1981年4月 1985年4月 1990年4月 1998年4月 2013年4月 2013年6月	日本大学経済学部助手 同大学経済学部専任講師 同大学経済学部助教授 同大学経済学部教授 慶應義塾大学経済学部教授 同大学名誉教授(現) 武蔵野大学政治経済学部教授(現) 当社監査役(非常勤)	(注)4	—
監査役 (非常勤)	—	津谷忠男	1948年7月9日	1973年10月 1988年9月 1990年9月 1997年2月 2001年3月 2001年6月 2004年7月 2005年2月 2009年1月 2009年6月 2010年1月 2010年4月 2011年6月 2013年6月 2014年4月	アーサーアンダーセン会計士事務所 入所 同事務所パートナー 公認会計士・税理士事務所 津谷会計 事務所 開所(現) 日本アムウェイ株式会社入社 デンセイ・ラムダ株式会社入社 同社取締役・財務本部長 オリックス株式会社入社 同社執行役 同社常務執行役 富士火災海上保険株式会社取締役 オリックス株式会社顧問 富士火災海上保険株式会社顧問 日立ツール株式会社監査役 当社監査役(非常勤) ポールトゥウィン・ピットクルー ホールディングス株式会社 監査役(現)	(注)4	—
計							831,554

- (注) 1 石倉洋子氏及び北爪由紀夫氏は、社外取締役であります。
- (注) 2 尾島洋一氏、町田幸雄氏、瀬古美喜氏、及び津谷忠男氏は、社外監査役であります。
- (注) 3 取締役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2016年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 4 尾島洋一氏、瀬古美喜氏、及び津谷忠男氏の任期は、2013年3月期に係る定時株主総会終結の時から2017年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 5 松本順氏及び町田幸雄氏の任期は、2012年3月期に係る定時株主総会終結の時から2016年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 6 当社は株式会社東京証券取引所に対して石倉洋子氏、北爪由紀夫氏、尾島洋一氏、町田幸雄氏、瀬古美喜氏及び津谷忠男氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①基本的な考え方

当社は、「双日グループ企業理念」（「双日グループは、誠実な心で世界を結び、新たな価値と豊かな未来を創造します」）に基づき、社会に貢献し、中長期に亘る継続的な企業価値の向上を図ることを目指しております。この実現に向け、コーポレート・ガバナンスの強化が経営の重要課題であるとの認識のもと、以下のようなコーポレート・ガバナンス体制を構築し、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たすことを含め、透明性の高い経営体制の確立及び監視・監督機能の充実に努めております。

1)経営と執行の分離、業務執行の監督

当社では、経営の意思決定と業務執行の分離による権限、責任の明確化及び業務執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、取締役会長が議長を務め、当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議、決裁を行う最高意思決定機関であるとともに、業務執行機関からの重要事項の付議、定例報告などを通じて業務の執行状況の監督を行っております。

業務執行機関としては、当社グループの経営及び執行に係る重要事項を全社的視野ならびに中長期的な観点で審議、決裁する経営会議を設置し、最高責任者である社長が議長を務めております。加えて、社長管下には、重要な投融資案件を審議・決裁する投融資審議会、重要な人事事項を審議・決裁する人事審議会、組織横断的な視点で取り組むべき事項を推進する社内委員会を設置しております。

2)経営に対する監視体制

当社では、当社経営に対し、客観的な立場からの外部視点による適切な助言・提言を受けること及び取締役会の監督機能の強化を図ることを目的に複数の社外取締役を選任しております。また、社外取締役が取締役会の諮問機関である指名委員会、報酬委員会の委員長を務めることにより、取締役の選任、報酬に関する妥当性、透明性を確保しております。

なお、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行を取締役から独立した立場の監査役が監査しております。監査役は、取締役会に加えて、経営会議、投融資審議会などの主要会議に出席するほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧などを通じて監査を実施し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

②経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

1)会社の機関の内容

(A)組織形態

当社は監査役会設置会社であります。

(B)取締役及び執行役員関係

2015年6月23日開催の定時株主総会終了時点において、当社の取締役会は、社外取締役2名を含む7名（男性6名・女性1名）で構成されており、当社の最高意思決定機関として、当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議、決裁を行っております。なお、当社では、取締役会の議長を取締役会長が務めており、取締役会長は取締役副会長及び社外取締役とともに、業務執行取締役及び当社執行体制全般に対する監督、当社ガバナンス体制全般への意見具申を行っております。

なお、当社は経営における権限、責任の明確化及び意思決定、執行の迅速化のため、執行役員制度を導入しております。また、急速な経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役と執行役員の任期を1年としております。

(C)社外取締役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社の社外取締役である石倉洋子氏は、学識者としての国際競争力や国際企業戦略の分野に関する豊富な見識や、他の複数の企業での社外役員としての経験に基づき、社外の独立した立場から、当社業務に関して適切かつ有意義な助言を行っております。

当社の社外取締役である北爪由紀夫氏は、行政分野において要職を歴任し、また、外交官を務めるなど長年の経験と豊富な見識に基づき、社外の独立した立場から、当社業務に関して適切かつ有意義な助言を行っております。

なお、当社は社外取締役である石倉洋子氏及び北爪由紀夫氏とそれぞれ責任限定契約を締結しております。

(D) 監査役関係

2015年6月23日開催の定時株主総会終了時点において、当社の監査役会は、社外監査役4名（男性3名・女性1名、うち常勤1名）を含む5名（常勤2名）で構成されており、監査役は取締役会から独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。また、監査役は、取締役会に加えて、経営会議、投融资審議会などの主要会議に出席するほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧などを通じて監査を実施し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。

(E) 社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社は、法律、財務、経済学、会計、経営の各分野において高い専門性及び知見を有する社外監査役体制により、各方面から当社の業務執行の適法性についてのチェック機能を発揮できる適切なガバナンス体制を構築・維持しております。

当社の社外監査役である尾島洋一氏は、金融業界において内部監査部門の担当をはじめ要職を歴任される中で培った高い専門性及び知見に基づき、当社社外監査役として独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い、適正にその職責を全うしております。なお、同氏が2004年6月まで取締役を務めていた株式会社U F J銀行（現株式会社三菱東京U F J銀行）は当社の主要な取引先ですが、同氏が同行の取締役を退任して10年以上が経過していることから、十分に独立性を有していると判断しております。

当社の社外監査役である町田幸雄氏は、30年以上にわたって主に検事として刑事事件を扱うとともに、検察庁の要職を歴任され、現在は弁護士を務めています。同氏は、当社社外監査役として独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い、適正にその職責を全うしております。

当社の社外監査役である瀬古美喜氏は、経済学の大学教授として、長年の経験と豊富な知識を有し、高い専門性及び知見に基づき、当社社外監査役として独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い、適正にその職責を全うしております。

当社の社外監査役である津谷忠男氏は、公認会計士として専門知識を有し、またオリックス株式会社などにおいて要職を歴任されるなど豊富な企業経験の中で培った高い知見に基づき、当社社外監査役として独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い、適正にその職責を全うしております。なお、同氏が2005年2月から2009年12月まで執行役を務めていたオリックス株式会社は当社の主要な取引先には該当しないことなどから、独立性を堅持していると判断しております。

なお、当社は社外監査役である尾島洋一氏、町田幸雄氏、瀬古美喜氏、津谷忠男氏とそれぞれ責任限定契約を締結しております。

(F) 社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する数値基準などを設けていませんが、客観的な視点かつ独立的な立場からの助言、提言を得るべく、社外取締役には、企業経営者、政府機関出身者など産業界や行政分野における豊富な経験を有する者、世界情勢、社会・経済動向に関する客観的かつ専門的な視点を有する者など、広範な知識と高い見識を持つ者を複数選任しております。また、社外監査役の選任にあたっては、上記に加え、多様なステークホルダーの視点を事業活動の監査に取り入れる視点から、その出身分野などの多様性にも留意しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役4名はいずれも、当社が上場する国内金融商品取引所が上場規程において定める独立役員の要件を満たしており、全員を独立役員として届け出ております。

(G) 社外取締役・社外監査役のサポート、情報提供体制

社外取締役に対しては、取締役会議案の事前説明を含む情報提供、報告及び連絡などを行っております。

社外監査役に対しては、監査役会の専属組織である監査役業務室の専任スタッフを中心に、情報提供、報告及び連絡などを行っております。

2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定などの機能

(A) 業務執行

当社は、以下をはじめとする業務執行機関を設置しております。

- ・経営会議（定例開催頻度月2回）
業務執行取締役及び営業管掌役員やコーポレートの責任者などから構成され、経営及び執行に係る重要事項を審議し、決裁を行います。
- ・投融资審議会（定例開催頻度月2回）
業務執行取締役及びコーポレートの責任者などから構成され、重要な投融资案件を審議し、決裁を行います。
- ・社内委員会
企業価値向上のため、組織横断的な視点、職掌から取り扱うべき経営事項を推進する社長管下の業務執行機関として、以下の社内委員会を設置、運営しており、各社内委員会は、取締役会や経営会議にその活動内容に基づく報告を定期的に行っております。
- ・内部統制委員会
会社法上の内部統制規定および金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制体制整備の進捗及び運用状況のモニタリング、並びに当社の内部統制体制の維持、高度化を図るための方針の策定を行います。
- ・コンプライアンス委員会
コンプライアンスに関する基本方針などの検討・策定を行います。
- ・CSR委員会
CSR（Corporate Social Responsibility／企業の社会的責任）推進に関わる基本方針、施策の検討・策定を行います。
- ・開示検討委員会
会社情報の対外開示・発信に関する基本方針の検討・策定と対外情報開示に関するプロセスの確認を行います。

(B) 役員の選任、報酬の決定

当社は、役員の選任、報酬の決定にあたり、取締役会の諮問機関として以下を設置し、各々の委員会の審議を経て、取締役会において決議を行っております。

- ・指名委員会
社外取締役を委員長とし、取締役候補者・執行役員候補者の選任に関する基準・方法を審議・提案、候補者選任案を審議いたします。
- ・報酬委員会
社外取締役を委員長とし、取締役・執行役員の報酬水準、評価・報酬に関する諸制度を審議・提案いたします。
なお、取締役報酬は、会社業績を総合的に勘案し、決定されます。また、監査役の報酬は原則、監査役会において協議・決定されます。
いずれの場合においても、当社定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で決定されます。

(C) 監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

- ・監査役監査

(組織)	監査役会
(人員)	社外監査役4名（男性3名・女性1名、うち常勤1名）を含む5名（常勤2名）で構成 （2015年6月23日現在）
(監査手続)	監査役会が定めた監査役監査基準に則り、監査実施計画及び業務分担などに従い、取締役会、経営会議、投融资審議会などの重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、さらには連結子会社から事業の報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。なお、監査役の監査機能の充実を図るため、監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し専任スタッフ3名を配置しております。

監査役は、会計監査人より監査計画の説明及び定期的な監査実施状況の報告を受け、相互に情報を共有し、効率的な監査を実施するとともに、会計監査人の独立性について監視しております。また、監査部より監査計画の説明を受けるほか、半期ごとに監査役会で監査実施状況の報告を受けるとともに、常勤監査役が、監査部が開催する監査講評会に出席し意見を述べ、監査部の監査結果に対する監査役の意見書を提出するなど双方向的な情報交換を日常的に行っております。

・会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査並びに金融商品取引法に基づく財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に関し、有限責任 あずさ監査法人に監査を依頼しております。

当事業年度における業務執行社員の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	橋本 正巳	有限責任 あずさ監査法人
	文倉 辰永	
	根本 剛光	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士23名、その他26名であります。

なお、継続監査年数については業務を執行した公認会計士全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

・内部監査

(組織) 監査部

(人員) 部長以下合計28名 (2015年6月23日現在)

(監査手続) 毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、コーポレート、海外主要現地法人を含む連結子会社を主たる対象とし、監査を実施しております。

監査手続においては、コンプライアンス、信頼できる財務報告、リスク管理・投融資管理状況などを重点項目として、受監査部署の内部統制、ガバナンスが有効に機能しているかをモニタリングし、大きな経営リスクを内包していないかを検証・評価し、実効的な改善提案を行っております。

監査後は、受監査部署及び関係先(主管部門長、コーポレート各部の担当役員、監査役等)に対して監査講習会を開催し、監査記録書に基づき報告を行っております。

要約した監査報告書を社長に提出するとともに、1ヶ月ごとに取締役である会長、副会長、社長及び副社長に説明しております。監査時の指摘、改善事項が受監査部署で早期に改善されるよう3ヶ月後、6ヶ月後に受監査部署から改善状況報告を提出させ、フォローアップ監査により改善状況を確認しております。

このほか、当社及びグループ会社において「自己点検制度」を導入しており、各部署が取引リスクを適時・詳細に把握管理し、反復自己点検することにより、現場での問題点の早期発見と業務効率の改善、損失発生の未然防止に加え、リスク管理マインドの醸成を図っております。各部署は、1年ごとに、監査部及び当該部署の作成した点検項目に基づいたチェックとその改善実行状況をフォローアップしております。

監査役、会計監査人及び監査部は、それぞれの立場で監査業務を実施するうえで、監査の相互補完及び効率性の観点から双方向的な情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

③株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

以下の施策を実施しております。

- ・株主総会招集通知の早期発送及びウェブでの開示(和文・英文)
- ・集中日を回避した株主総会の設定
- ・電磁的方法による議決権の行使
- ・株主通信の発行
- ・個人株主向けウェブサイトの開設
- ・株主説明会(名古屋、福岡)の開催
- ・株主総会・株主説明会開催時の動画配信

2) IRに関する活動状況

IR活動における専門部署であるIR室では、アナリスト・機関投資家向け活動として、年度決算及び第2四半期決算発表後の年2回、アナリスト・機関投資家向け説明会を開催するとともに、第1及び第3四半期決算発表時には、ネットカンファレンスを実施しております。また、国内機関投資家との個別面談に加え、欧米・アジアなどの海外機関投資家

を定期的に訪問し個別面談を実施しております。このほか、アニュアルレポートの発行、当社ウェブサイトにてIR説明会の模様を動画・音声配信、その他説明資料を掲載するなど、投資家への情報発信の強化に努めております。

また、株主説明会を開催し経営陣と個人株主との直接対話の機会を設けるほか、株主アンケートの実施、情報発信ツールとして「株主通信」を発行するなど、個人株主を対象としたSR (Shareholder Relations) 活動も強化しております。

3) ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

(A) ステークホルダーの立場の尊重について

当社が、世界中の多様なステークホルダーのニーズや期待を把握し、それらに誠実に応えていくことは、双日グループ企業理念の実践につながる重要な取り組み、かつ当社の使命であると認識し、「New way (新しい方法)」「New value (新しい価値)」を提供し続けることで、ステークホルダーとの強固な信頼関係を築くことを目指しております。

そのために、当社は、以下のコア・バリューに従った対応を心がけております。

- ・最も高い倫理感をもって誠実に行動すること。
- ・我々を取り巻くさまざまな法令やその意味するところを正しく理解し、遵守すること。
- ・社員の安全、健康、人権や個性を守り、明るく、風通しのよい働きやすい職場環境を整え、提供すること。
- ・我々とステークホルダーの利益を高い次元で調和させ、相互に発展することを目指すこと。

(B) CSR、環境に関する取り組み

「双日グループCSRポリシー」を定め、国際社会の一員として、企業理念の地道な実践を通じた、企業活動と社会・環境の共存共栄を目指しております。

CSR推進にあたっては、ステークホルダーと共に価値創出とその最大化を追求するとの考えのもと、「ステークホルダーの皆さまの期待と関心」「当社グループにとっての重要度」を考慮し、以下の重点取り組みテーマを定め取り組んでおります。

「サプライチェーンにおけるCSRの推進」

「気候変動防止に貢献する事業の推進」

「途上国・新興国の発展に寄与する事業の推進」

「社員一人ひとりが能力を發揮できる制度・環境の整備」

また、これらに加え、省エネルギー・省資源、廃棄物の削減、リサイクル、グリーン購入などを推進し、全グループ社員参加で環境負荷の低減に努めるとともに、教育支援、東日本大震災復興支援などの社会貢献活動にも取り組んでおります。

④内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1) 基本的な考え方

規程・組織・体制などの内部統制システムの整備に努めており、取締役会にて、「業務の適正を確保するための体制」の整備に関する基本方針として、以下のとおり決議しております。(2006年5月決議、2008年4月一部改定)

(A) 取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・双日グループ・コンプライアンス行動基準、コンプライアンス行動基準マニュアル並びに双日グループコンプライアンス・プログラムを策定し、グループ役職員による法令並びに定款及び社内規程の遵守徹底を図る。
- ・コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス体制の整備を促進するとともに、社内各部署の職務分掌を明確にして、関係諸法令の改正などの把握並びにその遵守に漏れなきを期す。
- ・反社会的勢力とは取引を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、法的対応を含め、毅然と対応するものとし、グループ全体への徹底を図る。
- ・安全保障貿易管理やインサイダー取引防止など、特に重要な法令については、社内規程を個別に定めるなど、その遵守徹底に努める。

(B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会議事録並びに稟議決裁書など、取締役の職務の執行に係る重要文書は、取締役会規程及び文書管理に関する社内規程において、法定の保存期間以上の保存期間並びに保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供せる体制とする。

(C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・損失に結びつく社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規則ないし対応手順と主管部署を定め、損失発生を防ぐとともに発生時の損失極小化を図る。
- ・信用リスク並びに事業投資リスクについては、リスク管理に関する規程に基づき、リスクを評価し、適切な対応を図る。
- ・市場リスクについては、関連する規程に基づき、その低減を目指す。
- ・災害に係るリスクについては、規則、マニュアルなどを定めて、リスクの発生に備える。
- ・定められた社内規則や対応手順については、不断にその実効性を確認・改善するとともに、事業環境の変化に伴って新たなリスクが生じる場合には、速やかにこれに対応する責任者、主管部署、社内規則などを定める。

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び執行役員の役割分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限並びに意思決定のルールを明確に定める。
- ・取締役会で決議すべき重要事項は取締役会規程に明定し、それに準ずる重要事項・分野の審議もしくは決定を行う機関として、経営会議のほか、それぞれに対応する審議会あるいは委員会を設置する。また、取締役会に報告すべき事項も取締役会規程に明定し、報告せしめる。
- ・経営方針は、経営会議あるいは経営企画部経由で速やかにこれを社内に知らしめるとともに、他の口頭及び文書・イントラネットなどによる方法も加えて、役職員への浸透に努める。

(E) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・双日グループ会社の管理運営体制を統轄する部署を設置し、各グループ会社経営の健全性確保に資するとともに、監査部を充実させ、各グループ会社の内部監査を実施し、業務の適正を検証する。
- ・コンプライアンス行動基準並びにコンプライアンス・プログラムはグループ共通のものとして、その遵守徹底を図る。
- ・連結財務報告に係る内部統制評価の観点からも、グループ会社の業務プロセスの検証・整備を図る。

(F) 監査役の職務を補助する使用人ならびにその取締役からの独立性に関する体制

- ・監査役の職務を補助する部署として監査役業務室を設置し、所要の使用人を配置する。
- ・同使用人は監査役の指示に従い、職務を遂行するものとし、その評価、異動には監査役の同意を要するものとする。

(G) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを監査役に報告しなければならない旨、取締役会規程にて定める。
- ・監査部は監査終了の都度、内部監査報告書の写しを監査役に配布することとする。
- ・監査役会は、必要に応じて、会計監査人、取締役もしくはその他の者に対して報告を求めることができる体制とする。

(H) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役は取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べ、経営会議その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。
- ・代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

なお、改正会社法及び改正会社法施行規則を踏まえて、当社は2015年4月24日の取締役会にて「当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を以下のとおり改めて決議しております。

(A) 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社の取締役会議事録及び稟議決裁書等、当社取締役の職務の執行に係る重要文書は、当社の取締役会規程及び文書管理・情報管理に関する社内規程に従い、法定の保存期間に対応した保存期間及び保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供せる体制とする。

- (B) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 当社は、双日グループ・コンプライアンス行動基準及びそれを実施するためのマニュアル並びに双日グループコンプライアンス・プログラムを策定し、当社グループの役職員による法令及び定款並びに社内規程の遵守徹底を図る。
 - ・ 当社は、当社グループにおける関係諸法令の改正等の把握及びその遵守の徹底を図るために、コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス体制の整備を促進するとともに、当社内各部署の職務分掌及び当社グループ会社の管理者を明確にする。
 - ・ 当社は、反社会的勢力とは取引を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、法的対応を含め、毅然と対応するものとし、当社グループにおいて、その徹底を図る。
- (C) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 当社は、当社グループの損失に結びつく信用リスク、事業投資リスク、市場リスク、災害リスク等様々な社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規程ないし対応手順と主管部署を定め、当社グループの損失発生を防ぐとともに発生時の損失極小化を図る。
 - ・ 定められた社内規程や対応手順については、不断にその実効性を確認・改善するとともに、事業環境の変化に伴って当社グループに新たなリスクが生じる場合には、速やかにこれに対応する責任者、主管部署、社内規程等を定める。
- (D) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、当社の取締役及び執行役員役割分担、社内各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定のルールを明確に定める。
 - ・ 当社は、取締役会で決議すべき重要事項は取締役会規程に明定し、それに準ずる重要事項・分野の審議もしくは決定を行う機関として、経営会議の他、それぞれに対応する審議会あるいは委員会を設置する。また、取締役会に報告すべき事項も取締役会規程に明定し報告せしめる。
 - ・ 当社は、当社グループ会社の管理運営体制を統轄する部署を設置し、当社グループ会社の経営の健全性確保に務める。
 - ・ 当社グループの経営方針は、当社の経営会議、経営企画部又は管理者により速やかにこれを当社グループ会社に知らしめるとともに、他の口頭及び文書による方法も加えて、当社グループの役職員への浸透に努める。
 - ・ 当社は、連結ベースでの経営計画を策定し、経営目標および経営指標を当社グループで共有し、グループ経営を推進する。
- (E) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制、並びに、当社及び子会社における業務の適正を確保するためのその他の体制
- ・ 当社は、グループ経営基本規程において、当社グループ会社を主管する管理者を必ず定めることとする。管理者は重要事項について、当社グループ会社に対し事前協議を求め、事業年度報告及び営業活動報告等について当社への定期的な報告を義務付ける。
 - ・ 当社は、連結財務報告に係る内部統制評価の観点からも、当社グループ会社の業務プロセスの検証・整備を図る。
 - ・ 当社監査部は、当社グループ会社の内部監査を実施し、業務の適正を検証する。
- (F) 当社監査役の職務を補助する使用人及び当該使用人の取締役からの独立性、並びに当社監査役から当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制
- ・ 当社監査役の職務を補助する部署として監査役業務室を設置し、所要の使用人を配置する。
 - ・ 同使用人は当社監査役の指示に従い職務を遂行するものとし、その評価、異動には当社監査役の同意を要するものとする。
- (G) 当社及び子会社における当社監査役への報告に関する体制
- ・ 当社取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを当社監査役に報告しなければならない旨、当社取締役会規程にて定める。
 - ・ 当社グループの内部通報制度の担当部署は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、コンプライアンス委員会等を通じて、定期的に当社監査役に対して報告する。

- ・当社監査部は監査終了の都度、内部監査報告書の写しを当社監査役に配布することとする。
- ・当社監査役会は、必要に応じて、会計監査人、当社取締役もしくはその他の者に対して報告を求めることができる体制とする。

(H) 当社監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社は、内部通報制度等（当社監査役等への報告も含む）を通じて報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。

(I) その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、監査役監査の効率性及び適正性に留意しながら、必要と認める費用を支出する。
- ・当社監査役は当社取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べ、当社経営会議その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。
- ・当社代表取締役は当社監査役と定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

2) 整備状況

(A) 概要

当社及びグループ会社の内部統制体制の整備状況としましては、法令遵守体制の点検・強化をコンプライアンス委員会が、また、リスク管理手法の点検・強化をリスク管理企画部が中心となっていくとともに、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」を内部統制委員会が中心となっていくと併せて、内部統制委員会は、当社および当社グループの内部統制システム全般の整備・運用状況をモニタリングし、改善を進めております。

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席及び常勤監査役による経営会議及びその他の重要会議への出席を通じて、内部統制委員会や、内部統制に係る組織が担当する内部統制の整備、運用状況を確認しております。また、会計監査人、内部統制統括部及び監査部などの内部統制に係る組織と必要に応じて双方向的な情報交換を実施することで当社の内部統制システム全般の監視と、より効率的な運用について助言を行っております。

(B) コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、以下のような取り組みを行っております。

双日グループ・コンプライアンス行動基準を周知し、当社及びグループ会社役職員のコンプライアンス意識の徹底を図るべく、定期的な研修を実施しております。

法令違反の防止、早期発見・対応を目的に、コンプライアンス委員会への第一報を徹底するとともに、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び社外弁護士などへの通報制度、24時間365日活用できる多言語対応の双日エシックスホットライン及び法務部につながる相談窓口を設置しております。

腐敗行為に対する世界的な取り締まり強化の流れを受け、腐敗行為防止規程、要領を整備し、法務部内の専任チームが、双日グループの腐敗行為防止の取り組みを推進しております。

反社会的勢力との関係遮断につきましては、双日グループ・コンプライアンス行動基準及び反社会的勢力対応マニュアルに明記し、当社及びグループ役職員に周知・徹底を図っております。また、法務部に連絡・相談窓口をおいて対応しております。

監査部は、コンプライアンスをグループ会社も含めた監査の重点項目とし、法令・定款・社内規程などの遵守状況の監査に加え、会社の社会的責任の観点から業務対応が適切になされているかについても確認をしております。

(C) リスク管理

当社グループの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、「リスク管理基本規程」に則り、リスクをリスク項目ごとに分類・定義した上で、各々のリスク項目ごとの責任者が策定した「リスク管理運営方針・運営計画」に基づいて、リスクの性質に応じた管理を行っております。

このうち、定量的に計測可能なリスク（市場リスク・信用リスク・事業投資リスク・カントリーリスク）に関しては、下記の基本方針に基づく個別リスクの管理に加えて、「統合リスク管理」としてリスクを計測し、算出されたリスクアセット数値に基づくリスク管理を行っております。

市場リスクにつきましては、商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、為替先物予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。

信用リスクにつきましては、信用格付け制度により取引先ごとに管理しております。

カントリーリスクにつきましては、国別格付け制度により国ごとのエクスポージャー限度を定め、管理しております。

事業投資リスクにつきましては、パートナーリスクや事業特性などを加味し、IRR（内部収益率）の基準を設定するなど、新規案件の判断基準を厳しく定め、かつ、案件の定期的なフォローアップを行い、撤退基準を遵守することで管理を徹底しております。

また、計測を行わないリスク（法務リスク・コンプライアンスリスク・環境リスク・資金調達リスク・災害リスク・システムリスクなど）に関しても、管理状況などを経営に報告しております。

(D) グループ会社経営管理

グループ会社の経営管理につきましては、経営企画部にてグループ会社の経営管理体制を整備、統轄するとともに、「グループ経営基本規程」に則り、グループ会社毎に双日本社内に責任を担う主管者を定め、主管者を通じてグループ会社の報告体制及び経営管理体制の整備・強化を推進しております。また、グループ会社に対しても、監査部による監査を実施し、牽制機能を高め、問題の早期発見、損失の未然防止に努めるほか、自己点検制度を導入しており、現場における業務改善意識の向上に努めております。また、監査部と主要なグループ会社の監査役との情報交換を通じて連携を図り、グループ経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。

(E) 財務報告の信頼性の確保

内部統制委員会が中心になり、財務報告の信頼性を確保するため、当社グループ全体の財務報告に係る内部統制システムの質的向上を目指して、具体的な整備・改善を進めてまいりました。

なお、「財務報告に係る内部統制の評価・報告及び監査」制度の実施基準に沿って評価を進めるとともに、財務報告の信頼性確保とそのための内部統制活動の重要性を、あらためて当社グループ全体に徹底すべく、取締役会にて、「適正な財務報告を確保するための基本方針」を以下のとおり決議しております。（2008年4月決議）

「適正な財務報告を確保するための基本方針」

当社の社会的信用の維持・向上のためには、適正な財務報告を確保することが最も重要な目標の一つと認識し、金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書制度に則り、以下の基本方針を定める。

1. 適正な財務報告を確保するための基本原則

- ・当社グループは、常に適切な会計処理の原則を選択し、規程として定め、当社グループ全役職員に徹底し、この原則に基づいて会計処理を実施する。
- ・不正や故意はもとより、不注意や会計基準の不理解などによって発生する虚偽記載は当社グループの財務報告の信頼性を損ない、当社グループに対する信頼を著しく失墜させることになること、並びに万一、そのような事態が発生した場合には、厳正な処分を行うことを当社グループの全役職員に周知徹底する。

2. 適正な財務報告を確保するための体制及び手続きの整備

- ・取締役会は、財務報告とそれに係る内部統制に関して、経営者を適切に監督・監視する責任があることを認識し、実行する。
- ・適正な財務報告を確保するために、当社グループの業務内容に適合した、適切な組織構造を構築するとともに、財務報告に係る職務の分掌を明確化し、権限や職責の適切な分担を行う。
- ・重要な虚偽記載が発生する可能性のあるリスクを識別、分析した上で、そのリスクを低減する有効な内部統制を設定し、誠実に実施する。
- ・財務報告に係る内部統制を日常的にモニターする仕組みを構築し、日常的モニタリングによって把握された内部統制上の問題が、適時・適切に報告されるための体制を整備する。
- ・財務報告に係る内部統制に関する重要な情報は、経営者レベル、管理者レベル、担当者レベルのそれぞれの間で、適時・適切に伝達される仕組みを整備、構築する。

3. 財務報告に係る内部統制に関するITの利用

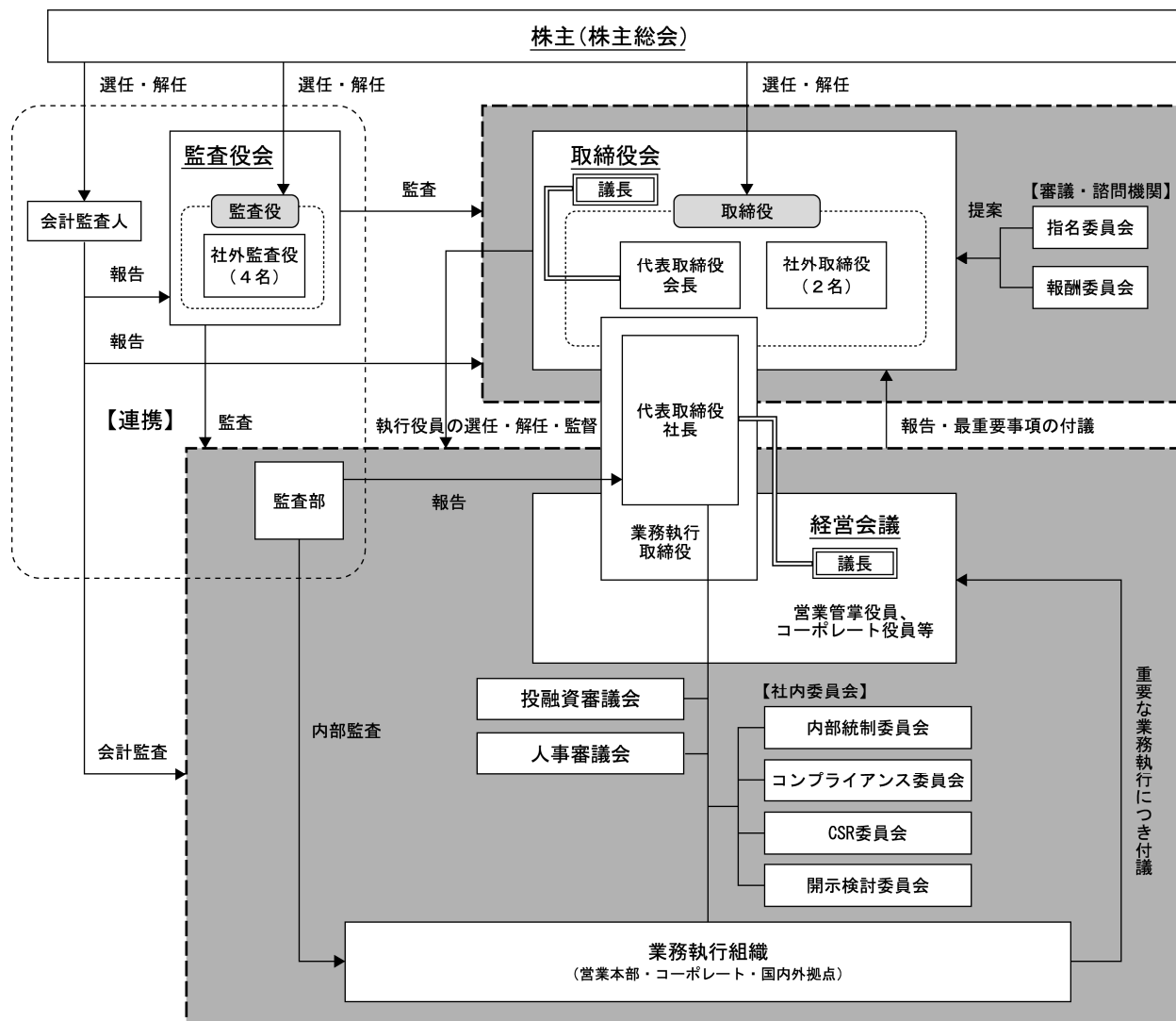
- ・財務報告に係る内部統制に関連するIT基盤の重要性を認識し、関連するリスクを適切に把握し、そのリスクの低減を図るとともに、IT統制を有効に利用して、内部統制の効率的な実施に努める。

4. 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価・報告」の実施

- ・金融商品取引法に基づく当社グループの「経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告」を誠実に実施する。その具体的な方針及び計画は、必要に応じて、別途定める。
- ・金融商品取引法に基づく当社グループの「経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告」の過程で発見された内部統制の不備及び重要な欠陥は、直ちにこれを是正する。

なお、コーポレート・ガバナンス体制につきましては、以下の模式図をご覧ください。

(2015年6月23日現在)



⑤会社と各社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社と各社外取締役及び社外監査役の人的關係、取引關係その他の利害關係はありません。

なお、資本的關係につきましては、各社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況を「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載しております。

⑥ 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	取締役			監査役			合計		
	支給人員 (名)	基本報酬 (百万円)	種類別の 総額 (百万円)	支給人員 (名)	基本報酬 (百万円)	種類別の 総額 (百万円)	支給人員 (名)	基本報酬 (百万円)	種類別の 総額 (百万円)
株主総会決議 (※1、※2)に 基づく報酬等	9	364	364	5	106	106	14	471	471
内、社内	5	340	340	1	37	37	6	378	378
内、社外	4	24	24	4	68	68	8	92	92

※1 取締役の報酬限度額：2007年6月27日定時株主総会決議
(社外取締役を除く)年額 550百万円 (使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)
(社外取締役) 年額 50百万円

※2 監査役の報酬限度額：2007年6月27日定時株主総会決議
年額 150百万円

(注) 期末日現在の人員数は、取締役7名、監査役5名であります。なお、取締役の報酬等の総額には、2014年6月24日開催の定時株主総会の時をもって任期満了により退任した取締役2名を含んでおります。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑦ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬は、会社業績を総合的に勘案し、報酬委員会における審議を経て、取締役会において決定されます。また、監査役報酬は原則、監査役会において協議・決定されます。いずれの場合においても、当社定時株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で決定されます。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で責任限度額を10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

⑨ 取締役の員数

当社は、当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

⑩ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)による会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が善意にして、且つ重大な過失がないことを前提としたもので、職務の遂行にあたり期待される役割を効率的且つ有効に発揮できるようにするためであります。

3) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑬ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 258 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 116,388 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、
 貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度末)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	11,346,462	10,858	(注)
関西ペイント(株)	4,622,373	6,818	(注)
株神戸製鋼所	45,016,000	6,167	(注)
A N Aホールディングス(株)	14,136,000	3,152	(注)
山崎製パン(株)	2,399,089	2,931	(注)
Braskem S. A.	4,345,162	2,764	(注)
日本空港ビルデング(株)	845,000	2,265	(注)
東京海上ホールディングス(株)	723,012	2,239	(注)
株トクヤマ	6,484,200	2,191	(注)
PT. Nippon Indosari Corpindo Tbk	215,126,500	2,163	(注)
株T&Dホールディングス	1,615,010	1,981	(注)
オリックス(株)	1,288,540	1,872	(注)
株日清製粉グループ本社	1,612,373	1,828	(注)
大阪ガス(株)	4,661,000	1,822	(注)
昭和産業(株)	5,000,000	1,685	(注)
株ダイセル	1,950,000	1,649	(注)
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス(株)	675,931	1,597	(注)
テイカ(株)	4,957,392	1,442	(注)
富士フイルムホールディングス(株)	439,230	1,217	(注)
株日本触媒	962,576	1,173	(注)
三井製糖(株)	2,500,000	985	(注)
日本製粉(株)	1,676,256	947	(注)
日本農薬(株)	604,000	939	(注)
株T S Iホールディングス	1,363,000	930	(注)
株ニチリン	800,000	928	(注)
日揮(株)	250,000	897	(注)
新日鐵住金(株)	2,659,000	749	(注)
大末建設(株)	6,189,870	718	(注)
株A D E K A	545,607	649	(注)
N K S Jホールディングス(株)	234,025	620	(注)

(注) 保有目的は取引関係の維持・強化を目的としております。

みなし保有株式

該当する銘柄はありません。

(当事業年度末)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本発条(株)	11,346,462	14,217	(注)
関西ペイント(株)	4,626,401	10,104	(注)
(株)神戸製鋼所	45,016,000	9,993	(注)
日本空港ビルデング(株)	845,000	6,151	(注)
山崎製パン(株)	2,399,089	5,198	(注)
ANAホールディングス(株)	14,136,000	4,548	(注)
東京海上ホールディングス(株)	723,012	3,281	(注)
(株)ダイセル	1,950,000	2,794	(注)
(株)T&Dホールディングス	1,615,010	2,672	(注)
(株)日清製粉グループ本社	1,773,610	2,507	(注)
PT. Nippon Indosari Corpindo Tbk	215,126,500	2,414	(注)
大阪ガス(株)	4,661,000	2,343	(注)
昭和産業(株)	5,000,000	2,310	(注)
オリックス(株)	1,288,540	2,175	(注)
富士フイルムホールディングス(株)	439,230	1,878	(注)
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	535,631	1,805	(注)
(株)日本触媒	962,576	1,697	(注)
(株)トクヤマ	6,484,200	1,634	(注)
Braskem S. A.	4,345,162	1,309	(注)
(株)ニチリン	880,000	1,269	(注)
(株)T S Iホールディングス	1,363,000	1,104	(注)
三井製糖(株)	2,500,000	1,055	(注)
日本製粉(株)	1,676,256	995	(注)
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	234,025	874	(注)
(株)ADEKA	547,867	851	(注)
テイカ(株)	1,961,392	847	(注)
新日鐵住金(株)	2,659,000	804	(注)
日本農薬(株)	604,000	726	(注)
東リ(株)	2,532,100	698	(注)
(株)MORESCO	327,000	664	(注)

(注) 保有目的は取引関係の維持・強化を目的としております。

みなし保有株式

該当する銘柄はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額	貸借対照表 計上額	受取配当金	売却損益	評価損益
非上場株式	30	30	0	—	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	445	89	437	37
連結子会社	342	9	338	8
計	787	99	775	45

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社のうち、双日欧州会社などは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対し、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として515百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社のうち、双日欧州会社などは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対し、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として570百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際会計基準（IFRS）に関するアドバイザリー業務」等を委託しております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際会計基準（IFRS）に関するアドバイザリー業務」等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し、会社法第399条に規定する監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

① 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更などについての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、専門的知識を有する団体が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読などを行っております。また、社団法人日本貿易会へ加入し情報交換を行うとともに、会計基準等の変更などに際しては、同会を通して意見発信を行っております。

② IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針書及びグループ会計処理ガイドランスを作成し、これらに基づきグループで統一的な会計処理を行っております。また、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び当社グループへの影響の分析を行い、適時これらを更新しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	28	420,658	403,748
定期預金		4,362	5,464
営業債権及びその他の債権	6	524,826	559,291
デリバティブ金融資産	31(9)	5,185	6,977
棚卸資産	7	301,979	270,274
未収法人所得税		4,907	3,712
その他の流動資産	13	46,759	63,122
小計		1,308,680	1,312,591
売却目的で保有する資産	18	13,143	10,905
流動資産合計		1,321,824	1,323,497
非流動資産			
有形固定資産	8	213,934	217,912
のれん	9(1)	46,264	50,164
無形資産	9(2)	60,958	53,882
投資不動産	10	25,334	19,459
持分法で会計処理されている投資	11	336,761	394,055
営業債権及びその他の債権	6	60,310	45,017
その他の投資	12	133,625	174,791
デリバティブ金融資産	31(9)	209	1,865
その他の非流動資産	13	9,683	7,483
繰延税金資産	30(1)	11,329	9,227
非流動資産合計		898,411	973,860
資産合計		2,220,236	2,297,358

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	14	514,585	490,865
社債及び借入金	15	227,216	208,360
デリバティブ金融負債	31(9)	6,400	8,803
未払法人所得税		8,038	7,570
引当金	16	1,207	4,271
その他の流動負債	17	54,402	53,807
小計		811,850	773,678
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	18	—	6,860
流動負債合計		811,850	780,538
非流動負債			
社債及び借入金	15	838,060	830,409
営業債務及びその他の債務	14	10,463	9,545
デリバティブ金融負債	31(9)	1,721	2,942
退職給付に係る負債	29(1)	16,917	17,943
引当金	16	20,798	25,098
その他の非流動負債	17	7,321	7,591
繰延税金負債	30(1)	20,143	32,631
非流動負債合計		915,426	926,163
負債合計		1,727,277	1,706,702
資本			
資本金	19	160,339	160,339
資本剰余金	19	146,515	146,515
自己株式	19	△157	△159
その他の資本の構成要素		119,617	194,557
利益剰余金	19	33,538	49,731
親会社の所有者に帰属する持分合計		459,853	550,983
非支配持分		33,105	39,672
資本合計		492,959	590,656
負債及び資本合計		2,220,236	2,297,358

②【連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
収益			
商品の販売に係る収益		1,714,176	1,718,165
サービス及びその他の販売に係る収益		88,928	91,535
収益合計		1,803,104	1,809,701
原価		△1,604,882	△1,612,013
売上総利益		198,221	197,688
販売費及び一般管理費	20	△151,628	△149,739
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益	21	6,132	1,058
固定資産減損損失	22	△19,461	△17,446
関係会社売却益		1,666	1,758
関係会社整理損	23	△2,684	△2,080
その他の収益		10,429	17,193
その他の費用	24	△18,980	△14,882
その他の収益・費用合計		△22,898	△14,398
営業活動に係る利益		23,694	33,550
金融収益			
受取利息	25	5,359	4,860
受取配当金	25	3,810	4,456
その他の金融収益	25	43	78
金融収益合計		9,213	9,395
金融費用			
支払利息	25	△19,855	△18,975
金融費用合計		△19,855	△18,975
持分法による投資損益	11	30,979	28,613
税引前利益		44,033	52,584
法人所得税費用	30(2)	△11,949	△14,933
当期純利益		32,083	37,650
当期純利益の帰属：			
親会社の所有者		27,250	33,075
非支配持分		4,833	4,575
計		32,083	37,650
1株当たり利益			
基本的1株当たり利益(円)	26	21.78	26.44
希薄化後1株当たり利益(円)	26	21.78	26.44

③【連結純損益及びその他の包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
当期純利益		32,083	37,650
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	27	15,065	46,787
確定給付制度の再測定	27	△425	△925
純損益に振り替えられることのない 項目合計		14,639	45,862
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	27	40,578	34,811
キャッシュ・フロー・ヘッジ	27	1,184	△3,405
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		41,763	31,405
税引後その他の包括利益		56,403	77,268
当期包括利益		88,487	114,919
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		82,221	107,347
非支配持分		6,265	7,571
計		88,487	114,919

④【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2013年4月1日残高		160,339	146,518	△148	20,038	44,332	△1,543
当期純利益							
その他の包括利益					39,335	14,954	1,100
当期包括利益		—	—	—	39,335	14,954	1,100
自己株式の取得	19		△2	△9			
配当金	19						
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動						1,400	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替							
その他の増減							
所有者との取引等合計		—	△2	△9	—	1,400	—
2014年3月31日残高		160,339	146,515	△157	59,373	60,687	△443
当期純利益							
その他の包括利益					31,687	46,603	△3,115
当期包括利益		—	—	—	31,687	46,603	△3,115
自己株式の取得	19		△0	△1			
配当金	19						
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動					479		△27
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						△687	
その他の増減	19						
所有者との取引等合計		—	△0	△1	479	△687	△27
2015年3月31日残高		160,339	146,515	△159	91,540	106,604	△3,586

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
		確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計				
2013年4月1日残高		—	62,826	13,053	382,589	28,709	411,298
当期純利益				27,250	27,250	4,833	32,083
その他の包括利益		△418	54,971		54,971	1,432	56,403
当期包括利益		△418	54,971	27,250	82,221	6,265	88,487
自己株式の取得	19				△11		△11
配当金	19			△4,378	△4,378	△1,805	△6,184
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動				2	2	△25	△23
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		418	1,819	△1,819	—		—
その他の増減				△569	△569	△38	△607
所有者との取引等合計		418	1,819	△6,765	△4,957	△1,869	△6,827
2014年3月31日残高		—	119,617	33,538	459,853	33,105	492,959
当期純利益				33,075	33,075	4,575	37,650
その他の包括利益		△903	74,271		74,271	2,996	77,268
当期包括利益		△903	74,271	33,075	107,347	7,571	114,919
自己株式の取得	19				△2		△2
配当金	19			△5,629	△5,629	△2,320	△7,950
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動			451	652	1,103	1,808	2,912
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		903	216	△216	—		—
その他の増減	19			△11,688	△11,688	△493	△12,182
所有者との取引等合計		903	668	△16,883	△16,216	△1,005	△17,222
2015年3月31日残高		—	194,557	49,731	550,983	39,672	590,656

⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		32,083	37,650
減価償却費及び償却費		36,100	31,683
固定資産減損損失		19,461	17,446
金融収益及び金融費用		10,641	9,579
持分法による投資損益(△は益)		△30,979	△28,613
固定資産除売却損益(△は益)		△6,132	△1,058
法人所得税費用		11,949	14,933
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		4,226	△18,583
棚卸資産の増減(△は増加)		△6,151	31,396
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△10,640	△27,908
退職給付に係る負債の増減(△は減少)		390	674
その他		△1,451	△19,792
小計		59,498	47,408
利息の受取額		5,225	4,709
配当金の受取額		16,424	18,439
利息の支払額		△20,308	△19,261
法人所得税の支払額		△13,842	△12,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		46,997	39,109
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△23,579	△31,258
有形固定資産の売却による収入		13,578	767
無形資産の取得による支出		△4,522	△3,566
短期貸付金の増減(△は増加)		△1,706	2,470
長期貸付けによる支出		△3,423	△4,174
長期貸付金の回収による収入		5,202	1,165
子会社の取得による収支(△は支出)	28	△7,024	△5,222
子会社の売却による収支(△は支出)	28	232	10
投資の取得による支出		△23,658	△8,455
投資の売却による収入		7,910	10,681
その他	28	12,521	23,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,469	△13,792
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)		△14,714	△29,012
長期借入れによる収入		170,858	163,996
長期借入金の返済による支出		△178,687	△179,780
社債の発行による収入		29,862	29,820
社債の償還による支出		△30,000	△20,000
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△0	△129
非支配持分株主からの払込による収入		104	3,209
自己株式の取得による支出		△11	△2
配当金の支払額	19	△4,378	△5,629
非支配持分株主への配当金の支払額		△1,805	△2,320
その他		△2,160	△2,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30,931	△42,600
現金及び現金同等物の増減(△は減少)		△8,403	△17,282
現金及び現金同等物の期首残高	28	424,371	420,658
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,690	372
現金及び現金同等物の期末残高	28	420,658	403,748

【注記事項】

1 報告企業

双日株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(<http://www.sojitz.com/jp/>)で開示しております。当社の連結財務諸表は2015年3月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとした国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

2 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しております。

連結財務諸表は2015年6月23日に代表取締役社長 佐藤 洋二及び最高財務責任者 茂木 良夫によって承認されております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は連結財政状態計算書における次の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債は公正価値で測定しております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定しております。
- ・確定給付制度に係る資産又は負債は確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定しております。
- ・棚卸資産のうち、トレーディング目的で取得したものについては、売却コスト控除後の公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示しているすべての財務情報は百万円未満を切り捨てております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に際して行う重要な判断に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記3(1)－子会社、関連会社及び共同支配企業の範囲
- ・注記3(14)－収益の認識及び表示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、次の注記に含めております。

- ・注記22－非金融資産の減損
- ・注記29－確定給付制度債務の測定
- ・注記30－繰延税金資産の回収可能性
- ・注記31(6)－金融商品の公正価値

当社は、資産又は負債の公正価値を測定する際に、入手可能な限り、市場の観察可能なデータを用いております。公正価値は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、次の3つのレベルに区分されます。

レベル1：測定日において当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の直接に又は間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

公正価値を測定する際の仮定に関する詳細な情報は、次の注記に含めております。

- ・注記10－投資不動産
- ・注記18－売却目的で保有する資産及び直接関連する負債
- ・注記22－非金融資産の減損
- ・注記31(6)－金融商品の公正価値

(5) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示

経過措置に準拠して適用しており、上記の基準書の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

3 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、これらの連結財務諸表において表示されているすべての期間について継続的に適用されており、当社グループに首尾一貫して適用されております。

(1) 連結の基礎

① 子会社

子会社とは当社グループが支配している企業であります。企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、企業に対するパワーによりそのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当社グループはその企業を支配しております。当社グループが他の企業の議決権の過半数を所有している場合には、そのような所有が支配を構成していないことが明確に立証できる場合を除いて、支配が存在すると判断されるため、子会社を含めております。また、当社グループが保有する議決権が半数以下の場合であっても、他の投資企業との合意等により、その企業の財務及び経営方針を支配していると判断される場合には、子会社を含めております。

子会社の財務諸表は、支配獲得日から支配喪失日までの期間、連結財務諸表に含まれます。子会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

また、連結財務諸表には、エジプトにて石油・ガス開発を行う子会社等、子会社の所在する現地法制度及び事業の特性等により決算日を当社の決算日と同じ日とすることが実務上不可能であるため、当社の決算日と異なる日を決算日とする子会社の財務諸表が含まれております。連結財務諸表の作成に用いる子会社の財務諸表を当社と異なる決算日で作成する場合、その子会社の決算日と当社の決算日の間に生じた重要な取引又は事象の影響については調整を行っております。当社グループの連結財務諸表に含まれる当該子会社の決算日は主に12月31日であり、当社の決算日との差異は3ヶ月を超えることはありません。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、当社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識しております。

一方、子会社に対する支配を喪失した場合には、当社グループは、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の資本の構成要素の認識を中止しております。支配の喪失から生じた利得又は損失は、純損益で認識しております。支配喪失後においても、当社グループが従前の子会社に対する持分を保持する場合には、その持分は支配喪失日の公正価値で測定しております。

② 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響を有しているものの、支配または共同支配をしていない企業であります。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

当社グループが保有する議決権は20%未満であるものの、役員のパイプライン及び株主間出資協定書等により、重要な影響力が認められると判断される場合には、関連会社を含めております。

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が取決めに対する契約上合意された支配を共有し、関連性のある活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要としており、かつ、当社グループが当該取決めの純資産に対する権利を有している企業をいいます。

関連会社及び共同支配企業への投資は、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い売却目的で保有する資産に分類されるものを除き、持分法を適用して会計処理しております(以下「持分法適用会社」という。)。持分法適用会社に対する投資は、持分法適用後の帳簿価額から減損損失累計額を控除した額をもって計上しており、帳簿価額には取得時に認識したのれんが含まれております。

連結財務諸表は、重要な影響力又は共同支配の獲得日から喪失日までの関連会社及び共同支配企業の純損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分を含んでおります。持分法適用会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該持分法適用会社の財務諸表に調整を加えております。

また、連結財務諸表には、他の株主との関係等により決算日を当社の決算日と同じ日とすることが実務上不可能であるために決算日が異なる持分法適用会社に対する投資が含まれております。当該持分法適用会社の決

算日は主に12月31日であり、持分法適用会社の決算日と当社の決算日の間に生じた重要な取引又は事象の影響については調整を行っております。

③ 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。当社グループはのれんを取得日時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額(通常、公正価値)を控除した額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、即時に純損益で認識しております。当社グループは、非支配持分を公正価値で測定するか、又は識別可能な純資産の認識金額の比例持分で測定するかを個々の取引ごとに選択しています。負債又は持分証券の発行に関連するものを除いて、企業結合に関連して当社グループに発生する取引コストは発生時に費用処理しております。

④ 連結上消去される取引

連結グループ内の債権債務残高及び取引、並びに連結グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表作成に際して消去しております。

(2) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートで各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

なお、ベネズエラの為替管理制度では複数の為替相場が併存しますが、ベネズエラ・ボリバル・フェルテと他の通貨との換算には、取引毎にそれぞれの決済に用いられるレートを使用しております。

貨幣性項目の為替換算差額は、発生する期間の純損益で認識しております。

外貨建ての取得原価により測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建ての公正価値により測定する非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得又は損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性項目に係る利得又は損失を純損益に認識する場合には、当該利得又は損失の為替部分は純損益で認識しております。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は、取得により発生したのれん及び公正価値の調整額を含め、期末日の為替レートで表示通貨に換算しております。また、在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで表示通貨に換算しております。

但し、当社グループのうち、機能通貨が超インフレ経済国の通貨である財務諸表は、機能通貨の一般購買力の変動に応じて期末日現在の測定単位にインフレ調整を行った後、すべての金額を期末日の為替レートで表示通貨に換算しております。前連結会計年度は修正再表示しておりません。各国の経済環境の定性的特徴を評価した結果、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはベネズエラを超インフレ経済国に分類しております。ベネズエラの為替管理制度では複数の為替相場が併存しますが、財務諸表の表示通貨への換算には、配当及び資本の払戻しに適用される為替レートとして、前連結会計年度ではSistema Complementario de Administración de Divisas (SICAD)、当連結会計年度ではSistema Marginal de Divisas (SIMADI)を使用しております。なお、インフレ調整される財務諸表は取得原価会計に基づいて作成しております。また、財務諸表のインフレ調整に使用した物価指数はベネズエラ中央銀行などによって公表されたものであり、これらのインフレ率は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ59.3%及び87.5%であります。

為替換算差額はその他の包括利益で認識しております。当社グループの在外営業活動体が処分される場合、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額の累計額は処分時に純損益に振り替えております。

なお、当社グループは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定を採用し、移行日に存在していた累積換算差額を利益剰余金に振り替えております。

(3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか小さい額で測定しております。

棚卸資産の取得原価は、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のコストのすべてを含んでおり、主として平均法に基づいて算定しております。代替性がない棚卸資産は個別法に基づいて算定しております。

なお、トレーディング目的で取得した棚卸資産については、売却コスト控除後の公正価値で測定し、公正価値の変動を純損益で認識しております。

(5) 有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連するコストが含まれております。有形固定資産の重要な構成要素について、異なる費消が行われる場合、それぞれ別個の有形固定資産項目として会計処理をしております。

有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っております。有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～40年
工具器具備品	2～20年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は期末日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(6) のれん及び無形資産

① のれん

のれんは取得価額から減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

② 無形資産

当社グループは無形資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日時点の公正価値としております。自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識基準を満たす自己創設無形資産は、認識基準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

耐用年数を確定できる無形資産は、鉱業権を除き、見積利用可能期間にわたって定額法により償却し、鉱業権については、主として見積埋蔵量に基づく生産高比例法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、見積利用可能期間を概ね5年としております。

耐用年数を確定できる無形資産の償却方法、耐用年数及び残存価額は期末日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(7) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。通常の営業過程で販売するものや、商品又はサービスの製造・販売、もしくはその他の管理目的で使用する不動産は含まれておりません。

当社グループは投資不動産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

減価償却については、見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っており、見積耐用年数は、2年～50年であります。減価償却方法、耐用年数及び残存価額は期末日において見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(8) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産に関して、その資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストはすべて、発生した期間に費用として認識しております。

(9) 非金融資産の減損

当社グループは期末日において、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを判定し、減損の兆候が存在する場合には当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数の確定できない無形資産については毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。個別資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、当該資産は回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

過年度にのれん以外の資産について認識した減損損失については、期末日において、認識した減損損失がもはや存在しない又は減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定しております。このような兆候が存在する場合には、回収可能価額の見積りを行い、当該回収可能価額が資産の帳簿価額を上回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで増額し、減損損失の戻入を認識しております。のれんについて認識した減損損失は、以後の期間において戻入しておりません。

なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは区分して認識しないため、個別に減損テストを実施しておりません。持分法適用会社に対する投資が減損している可能性が示唆されている場合には、投資全体の帳簿価額について回収可能価額を帳簿価額と比較することにより単一の資産として減損テストを行っております。

(10) 金融商品

当社グループはIFRS第9号「金融商品」(2010年版)を適用しております。

① 金融資産

金融資産はその当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類しております。当社グループでは、償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については取引日に当初認識しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引コストを加算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという選択をした資本性金融商品への投資以外の金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産には、売買目的で保有する金融資産が含まれます。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、その取得に直接起因する取引コストは、発生時に純損益で認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産に分類されずに公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引コストを加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、配当については純損益として認識しております。

② 金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産について、減損している客観的証拠が存在するか否かを期末日において検討しております。金融資産については、当初認識後に発生した1つ以上の事象の結果として減損の客観的証拠が存在する場合、かつ、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納などの契約違反、債務者の財政的困難に関連した経済的又は法的な理由による、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った返済条件の見直し、債務者が破産する兆候、活発な市場の消滅、借手の支払状況の不利な変化、貸倒れと相関関係のある経済情勢の悪化等が含まれます。

当社グループは、金融資産の減損の客観的な証拠を、個別に重要な金融資産については個々に、個別に重要な金融資産については集団的に検討しております。

金融資産の減損の客観的な証拠がある場合には、当該損失の金額を、当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との間の差額として測定しております。当該資産の帳簿価額は、貸倒引当金勘定を通じて減額するとともに、当該損失額は純損益として認識しております。その後当該資産の回収不能が確定した場合には、貸倒引当金を帳簿価額から直接減額しております。減損を認識した後に発生した事象により減損損失の額が減少した場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻し入れております。

③ 金融負債

金融負債はその当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び償却原価で測定する金融負債に分類しております。当社グループでは、償却原価で測定する金融負債については、発生日に当初認識しており、それ以外の金融負債については、取引日に当初認識しております。

金融負債は、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効となった時に認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外の金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値からその発行に直接起因する取引コストを減算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、当初認識時に公正価値により測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループでは、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物・先渡取引などのデリバティブ取引を行っております。

当社グループでは、ヘッジの開始時においてヘッジ関係並びにヘッジの実施についてのリスク管理目的及び戦略の公式な指定及び文書化を行っております。当該文書にはヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目又は取引、ヘッジされるリスクの性質、及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれております。また、当社グループでは、これらのヘッジについて、ヘッジされたリスクに起因する公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し極めて有効であると見込んでおりますが、ヘッジ指定されていた会計期間を通じて実際に極めて有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は次のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動は純損益として認識しております。また、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、純損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益として認識しております。

その他の包括利益に認識した金額は、ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える会計期間においてその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。但し、予定取引のヘッジがその後において非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益に認識した金額を当該非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結又は行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合及びヘッジ指定を取り消した場合には、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の包括利益として認識した金額は、即時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

(c) 純投資のヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理を行い、ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値変動のうち有効なヘッジと判定される部分はその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益に認識したヘッジの有効部分は、在外営業活動体の処分時にその他の資本の構成要素から純損益に振り替えております。

(d) ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

⑤ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識した金額を相殺する法的に強制力のある権利を有しており、かつ、純額で決済する又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合に、相殺して純額で表示しております。

(11) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務(法的債務又は推定的債務)を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた現在の税引前の割引率を用いて割引いた金額で引当金を計上しております。

(12) 売却目的で保有する非流動資産

継続的使用ではなく、主に売却取引により回収される非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類しております。

売却目的保有へ分類するためには、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ、その売却の可能性が非常に高いことを条件としており、経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、1年以内で売却が完了する予定である場合に限られております。

売却目的保有に分類する直前に、資産又は処分グループの構成要素を当社グループの会計方針に従って再測定しております。売却目的保有に分類した後は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか低い方の金額で測定しております。

処分グループの減損損失はまずのれんに配分し、その後残りの資産に比例的に配分しております。売却目的保有として当初分類した資産又は処分グループの減損損失及びその後の再測定により発生する損益は純損益として認識しております。

売却目的保有に分類した有形固定資産、無形資産及び投資不動産について減価償却又は償却を行っておりません。

子会社に対する支配の喪失を伴う売却計画を確約している場合、売却後にその子会社に対する非支配持分を当社グループが保持するかどうかにかかわらず、その子会社のすべての資産及び負債を売却目的保有に分類しております。

(13) 資本

① 資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、資本金及び資本剰余金に計上しております。また、その発行に直接起因する取引コストは資本剰余金から控除しております。

② 自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価で認識し、資本から控除して表示しております。また、その取得に直接起因する取引コストは、資本剰余金から控除しております。

自己株式を売却した場合には、受取対価を資本の増加として認識しております。

(14) 収益

収益は、当社グループが受領した又は受領可能な対価から、返品、値引き及び割戻しを減額した公正価値により測定しております。単一の取引に複数の識別可能な構成部分がある場合、その取引を構成要素ごとに分割し、構成要素ごとに収益を認識しております。また、複数の取引を一体として考えないと経済的実態を示さない場合、複数の取引を一体として収益を認識しております。収益の認識基準及び表示方法については次のとおりであります。

① 収益の認識基準

(a) 物品の販売

物品の販売による収益は、次の条件をすべて満たした時に認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が当社グループから買手に移転したこと
- ・販売された物品に対して、所有と通常結びつけられる程度の継続的な管理上の関与も実質的な支配も当社グループが保持していないこと
- ・収益の額を信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関連する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- ・その取引に関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できること

(b) サービスの提供

サービスの提供による収益は、その成果を信頼性をもって見積ることができる場合に期末日現在のその取引の進捗度に応じて認識しております。取引の成果は次のすべての条件が満たされる場合には、信頼性をもって見積ることができるかと判断しております。

- ・収益の額を信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関する経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- ・その取引の進捗度を、期末日において信頼性をもって測定できること
- ・その取引について発生した原価及び取引の完了に要する原価を、信頼性をもって測定できること

なお、サービスの提供に関する取引の成果を信頼性をもって見積ることができない場合には、費用が回収可能と認められる部分についてのみ収益を認識しております。

② 収益の表示方法

当社グループが当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を表示しております。当社グループが第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

当社グループが当事者として取引を行っているか、代理人として取引を行っているかの判定にあたっては、次の指標を考慮しております。

- ・顧客に対する物品若しくはサービスの提供又は注文の履行について、第一義的な責任を有しているか
- ・顧客による発注の前後、輸送中又は返品の際に在庫リスクを負っているか
- ・直接的又は間接的に価格を決定する権利を有しているか
- ・顧客に対する債権について、顧客の信用リスクを負担しているか
- ・受領する金額が事前に取引当たりで固定されている又は請求金額の一定割合で決定されているか

(15) 金融収益及び金融費用

金融収益は受取利息、受取配当金、金融商品売却益及び金融商品評価益から構成されております。受取利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は支払利息、金融商品売却損及び金融商品評価損から構成されております。

(16) 従業員給付

① 退職後給付

(a) 確定給付制度

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度であります。確定給付制度債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積り、当該金額を現在価値に割り引くことによって算定しております。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。

割引率は、当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、かつ支払見込給付と同じ通貨建ての、主として報告日における信用格付けAAの債券の利回りであります。

過去勤務費用は、即時に純損益で認識しております。

当社グループは、確定給付制度から生じるすべての確定給付負債（資産）の純額の再測定を即時にその他の包括利益で認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。

(b) 確定拠出制度

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的又は推定的債務を負わない退職給付制度であります。確定拠出制度の拠出債務は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として認識しております。

(c) 複数事業主制度

一部の子会社では確定給付制度に分類される複数事業主による年金制度に加入しております。これらについては、確定給付の会計処理を行うために十分な情報を入手できないことから、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として認識する確定拠出制度と同様の処理を行っております。

② その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引くことによって算定しております。

③ 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。

賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的及び推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積ることができる額を負債として認識しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本で直接認識する項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益で認識しております。

当期税金費用は税務当局から還付もしくは税務当局に対する納付が予想される金額で測定され、税額の算定に使用する税率又は税法は、期末日までに制定もしくは実質的に制定されているものであります。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産及び負債の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しており、期末日における法定税率又は実質的法定税率、及び税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率又は税法で算定しております。以下の場合には、繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・ 将来加算一時差異がのれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合ではなく、かつ取引日に会計上の利益にも課税所得(欠損金)にも影響しない取引における資産又は負債の当初認識から生ずる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資並びに共同支配の取決めに対する持分に係る将来加算一時差異について、解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体である

ものの当期税金資産及び当期税金負債とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産の帳簿価額は期末日において再検討しており、繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなった範囲で繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

(18) リース

当社グループは、契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の実質は、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか、及びその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断しております。

① ファイナンス・リース

ファイナンス・リースは資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的にすべて移転するリースであります。

リース資産は公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか小さい額で当初認識しております。当初認識後は当該資産に適用される会計方針に基づいて会計処理しております。支払リース料は、利子率が負債残高に対して一定率になるように金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。

② オペレーティング・リース

オペレーティング・リースはファイナンス・リース以外のリースであります。リース料は、主としてリース期間にわたって定額法によって認識しております。

当社グループがオペレーティング・リースの貸手側の場合、オペレーティング・リースに係る資産を認識しております。

4 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は以下のとおりであり、当連結会計年度末(2015年3月31日)において、当社グループはこれらを適用しておりません。適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点では見積ることができません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2017年1月1日	2018年3月期	収益認識に関する会計処理及び開示規定の新設
IFRS第9号	金融商品(2014年版)	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類及び測定の改訂、ヘッジ会計の改訂、金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の新設

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

したがって、当社は、商品・サービスを基にした事業部門別のセグメントで構成されており、「機械」、「エネルギー・金属」、「化学」、「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な商品・サービスは「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

「その他」の区分には職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、不動産各種事業(投資、売買、賃貸、管理等)、商業施設運営事業等を含んでおります。

なお、当連結会計年度より、航空機関連事業を集約し、事業機会の拡大・強化を図ることを目的とした再編により、従来「その他」に含まれていた航空機リース事業の区分を「機械」へ変更しております。これに伴い、関連するセグメントの前期の対応する項目を修正再表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は法人所得税費用の計算方法を除き、「3 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

なお、当連結会計年度より、社内で設定している法人所得税費用の各セグメントへの配分方法を変更しております。これに伴い、関連する各々のセグメントの前期の「セグメント利益又は損失(△)」及び「法人所得税費用」を修正再表示しております。

セグメント間の取引は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	354,340	468,316	383,356	516,927	1,722,941	80,163	—	1,803,104
セグメント間収益	1,598	—	8	3	1,611	405	△2,016	—
収益合計	355,939	468,316	383,364	516,931	1,724,552	80,568	△2,016	1,803,104
セグメント利益又は損失(△)	△2,304	4,456	7,888	17,205	27,245	3,623	△3,618	27,250
(その他の損益項目)								
受取利息	1,050	1,816	414	867	4,148	2,134	△923	5,359
支払利息	△6,248	△8,020	△3,412	△4,718	△22,399	1,621	923	△19,855
減価償却費及び償却費	△7,887	△18,391	△2,547	△2,967	△31,794	△4,306	—	△36,100
固定資産除売却損益	981	5,267	△12	△37	6,198	△65	—	6,132
固定資産減損損失	△56	△18,248	—	△62	△18,368	△1,093	—	△19,461
関係会社売却益	1,300	51	314	—	1,666	—	—	1,666
関係会社整理損	△1,620	△1	△190	△317	△2,129	△558	2	△2,684
持分法による投資損益	3,395	16,224	599	10,427	30,646	332	—	30,979
法人所得税費用	△3,480	4,736	△3,672	△3,745	△6,161	△1,791	△3,995	△11,949
セグメント資産	444,066	590,783	280,271	478,435	1,793,557	211,416	215,263	2,220,236
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	25,653	250,408	11,846	45,444	333,352	3,481	△72	336,761
資本的支出	8,708	11,374	903	4,464	25,451	2,409	—	27,861

セグメント利益又は損失(△)は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,618百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△3,995百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等377百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額215,263百万円には、セグメント間取引消去等△55,347百万円、各セグメントに配分していない全社資産270,610百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結
	機械	エネルギー・金属	化学	生活産業	計			
収益								
外部顧客からの収益	342,810	446,078	427,258	531,356	1,747,504	62,197	—	1,809,701
セグメント間収益	1,533	—	8	6	1,548	362	△1,910	—
収益合計	344,343	446,078	427,267	531,363	1,749,052	62,559	△1,910	1,809,701
セグメント利益	10,338	798	6,272	6,818	24,228	8,627	220	33,075
(その他の損益項目)								
受取利息	1,212	1,480	397	870	3,961	1,957	△1,059	4,860
支払利息	△6,749	△8,207	△3,309	△4,175	△22,441	2,407	1,059	△18,975
減価償却費及び償却費	△8,407	△14,714	△2,862	△3,045	△29,029	△2,653	—	△31,683
固定資産除売却損益	△3	7	26	△36	△6	1,065	—	1,058
固定資産減損損失	△341	△16,271	△234	△153	△17,000	△446	—	△17,446
関係会社売却益	530	737	64	246	1,578	179	—	1,758
関係会社整理損	△553	△0	△464	△818	△1,837	△242	—	△2,080
持分法による投資損益	3,942	21,431	588	2,557	28,519	54	39	28,613
法人所得税費用	△4,998	2,274	△3,309	△3,505	△9,539	△4,451	△942	△14,933
セグメント資産	460,505	622,986	290,087	491,275	1,864,855	227,811	204,690	2,297,358
(その他の資産項目)								
持分法で会計処理されている投資	28,540	299,985	12,475	48,218	389,220	4,867	△32	394,055
資本的支出	17,609	14,167	702	2,141	34,620	2,089	—	36,710

セグメント利益は、連結純損益計算書の当期純利益(親会社の所有者に帰属)をもとに調整を行っております。

セグメント利益の調整額220百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異△942百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等1,162百万円が含まれております。

セグメント資産の調整額204,690百万円には、セグメント間取引消去等△76,298百万円、各セグメントに配分していない全社資産280,988百万円が含まれており、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券等であります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

外部顧客からの収益および非流動資産（金融資産及び繰延税金資産を除く）の地域別情報は次のとおりであります。

① 外部顧客からの収益

収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
日本	934,255	895,274
米州	131,644	121,013
欧州	102,344	106,357
アジア・オセアニア	591,532	648,230
その他	43,326	38,825
合計	1,803,104	1,809,701

② 非流動資産(金融資産及び繰延税金資産を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
日本	148,982	149,845
米州	48,126	49,428
欧州	39,881	33,697
アジア・オセアニア	108,040	102,787
その他	11,143	13,145
合計	356,175	348,903

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの収益合計のうち10%以上を占める相手先はありません。

6 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
受取手形及び売掛金	493,556	521,720
貸付金	39,631	34,926
その他	51,949	47,662
合計	585,136	604,308
流動資産	524,826	559,291
非流動資産	60,310	45,017
合計	585,136	604,308

7 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
商品及び製品	251,617	227,229
販売用不動産	25,943	23,163
原材料及び貯蔵品等	24,418	19,881
合計	301,979	270,274
1年を超えて販売される予定の 棚卸資産	9,381	12,389

費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ1,196百万円及び2,358百万円であります。

8 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2013年4月1日)	118,536	230,189	20,768	30,429	7,062	406,986
新規取得	8,520	5,271	3,735	235	9,149	26,911
企業結合による取得	2	—	1	—	—	4
建設仮勘定からの振替	6,287	2,305	141	—	△8,734	—
処分	△8,988	△26,861	△2,198	△6	△360	△38,415
為替換算差額	7,571	10,716	317	△62	△1,090	17,453
その他	△1,153	1,324	△85	△802	124	△592
前連結会計年度末 (2014年3月31日)	130,777	222,946	22,680	29,793	6,151	412,348
新規取得	7,631	13,332	2,324	1,039	8,979	33,307
企業結合による取得	547	930	514	—	—	1,991
建設仮勘定からの振替	811	2,056	33	—	△2,901	—
処分	△602	△5,031	△1,063	△281	△4	△6,984
売却目的保有への振替	△120	△192	△72	△51	—	△437
為替換算差額	4,761	8,871	△656	△195	△424	12,356
その他	△1,051	2,837	△516	△183	△188	897
当連結会計年度末 (2015年3月31日)	142,753	245,750	23,243	30,121	11,611	453,479

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度期首 (2013年4月1日)	△54,513	△104,545	△11,714	△4,371	—	△175,145
減価償却費	△6,927	△17,712	△2,894	—	—	△27,534
減損損失	△4,786	△11,729	△36	△1	△44	△16,599
処分	8,825	17,516	1,418	5	—	27,766
為替換算差額	△3,269	△5,429	△276	△0	0	△8,975
その他	763	1,290	22	△1	—	2,075
前連結会計年度末 (2014年3月31日)	△59,908	△120,611	△13,480	△4,369	△44	△198,413
減価償却費	△8,061	△13,531	△2,952	—	—	△24,545
減損損失	△6,384	△4,781	△155	△0	△13	△11,336
処分	478	4,640	703	167	—	5,989
売却目的保有への振替	77	161	56	—	—	295
為替換算差額	△3,830	△5,370	600	△0	△0	△8,600
その他	270	659	112	1	—	1,043
当連結会計年度末 (2015年3月31日)	△77,359	△138,832	△15,114	△4,201	△58	△235,566

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地	建設仮勘定	合計
前連結会計年度末 (2014年3月31日)	70,868	102,334	9,199	25,424	6,106	213,934
当連結会計年度末 (2015年3月31日)	65,393	106,917	8,128	25,919	11,552	217,912

建設中の有形固定資産に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載しております。

減価償却費は連結純損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当社グループは、2013年より青森県上北郡六ヶ所村、北海道斜里郡、愛知県知多郡、熊本県球磨郡の4ヶ所にて、プロジェクト総事業費約350億円のメガソーラー（大規模太陽光発電）の建設を進めており、2016年末までに順次完工を予定しております。

なお、小清水太陽光発電所（北海道）、球磨錦町太陽光発電所（熊本県）が完工し、商業運転を開始しております。

9 のれん及び無形資産

(1) のれん

① 取得原価、減損損失累計額及び帳簿価額

のれんの取得原価及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
期首	50,658	51,197
企業結合による取得	223	3,775
子会社の連結範囲からの除外	—	△118
為替換算差額	316	286
その他	—	△752
期末	51,197	54,389

[減損損失累計額]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
期首	△4,933	△4,933
減損損失	—	△281
その他	—	990
期末	△4,933	△4,224

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
帳簿価額	46,264	50,164

② 減損テスト

のれんが配分されている資金生成単位グループについては毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを行っております。資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額が重要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
化学セグメント		
親会社の化学品事業	7,460	7,460
生活産業セグメント		
国内子会社の食料品の販売事業	8,090	8,090

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、経営者によって承認された5年間の予測を基礎とする使用価値に基づき算定しております。

当該5年間のキャッシュ・フローの予測は、過去の実績を反映した予算に基づいております。また、予測の決定に用いられた主な仮定は当該期間にわたる売上総利益の成長率となっており、売上総利益の成長率はこれらの資金生成単位グループが属する国の名目GDP成長率予測等と整合したものととなっております。

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの使用価値の算定に用いた税引前の割引率及び最終成長率は次のとおりであります。

(a) 税引前の割引率

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
化学セグメント		
親会社の化学品事業	8.7%	6.7%
生活産業セグメント		
国内子会社の食料品の販売事業	6.8%	6.8%

(b) 最終成長率

経営者によって承認された5年間の予測を超える期間におけるキャッシュ・フローについては各期とも成長率をゼロとして使用価値を算定しております。

これらののれんについては、当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予測しております。

(2) 無形資産

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
前連結会計年度期首 (2013年4月1日)	25,465	65,018	20,041	110,525
新規取得	1,848	113	2,535	4,497
処分	△1,089	△9,989	△423	△11,502
為替換算差額	142	1,334	323	1,800
その他	15	126	2,726	2,868
前連結会計年度末 (2014年3月31日)	26,382	56,603	25,203	108,189
新規取得	1,548	34	2,131	3,713
企業結合による取得	—	—	1,769	1,769
処分	△1,549	△506	△40	△2,096
為替換算差額	△59	△4	801	737
その他	796	73	△595	274
当連結会計年度末 (2015年3月31日)	27,118	56,200	29,269	112,588

[償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
前連結会計年度期首 (2013年4月1日)	△19,164	△23,333	△4,820	△47,318
償却費	△2,290	△4,845	△775	△7,911
減損損失	△32	△1,349	△393	△1,775
処分	925	9,432	375	10,734
為替換算差額	△52	△1,037	△183	△1,272
その他	293	△158	178	313
前連結会計年度末 (2014年3月31日)	△20,320	△21,292	△5,618	△47,231
償却費	△1,908	△3,656	△1,069	△6,634
減損損失	△14	△5,647	△48	△5,710
処分	1,487	504	35	2,027
為替換算差額	△15	△302	△519	△837
その他	27	△1	△346	△320
当連結会計年度末 (2015年3月31日)	△20,743	△30,395	△7,567	△58,706

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	ソフトウェア	鉱業権	その他	合計
前連結会計年度末 (2014年3月31日)	6,062	35,310	19,585	60,958
当連結会計年度末 (2015年3月31日)	6,374	25,805	21,702	53,882

上記の無形資産のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において重要なものは、豪州の子会社が保有する炭鉱権益であり、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ16,801百万円及び13,427百万円であります。

また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、重要な自己創設無形資産はありません。償却費は、連結純損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

10 投資不動産

(1) 投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額及び公正価値

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額及び公正価値は次のとおりであります。

[取得原価]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
期首	56,556	42,289
取得後支出による増加	174	399
処分	△5,776	△6,826
売却目的保有への振替	△11,727	△3,714
棚卸資産・有形固定資産との振替	2,431	△237
為替換算差額	630	770
その他	0	—
期末	42,289	32,681

[減価償却累計額及び減損損失累計額]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
期首	△16,501	△16,955
減価償却費	△654	△503
減損損失	△1,086	△399
処分	1,776	2,664
売却目的保有への振替	539	2,581
棚卸資産・有形固定資産との振替	△704	△55
為替換算差額	△324	△309
その他	—	△245
期末	△16,955	△13,222

[帳簿価額及び公正価値]

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
帳簿価額	25,334	19,459
公正価値	27,197	20,708

公正価値は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」を参考に当社グループで測定した金額であります。これらは、市場公開価格や取引事例法、DCF法により測定しております。また、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額(実勢価格又は査定価格)や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

公正価値は、用いられる評価技法により3つのレベルに区分され、その内容は「2 作成の基礎 (4) 見積り及び判断の利用」に記載しております。投資不動産については、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されま

(2) 投資不動産に関する損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
賃貸収益	4,725	4,600
賃貸費用	△3,117	△3,284
利益	1,607	1,316

賃貸収益は連結純損益計算書の「サービス及びその他の販売に係る収益」及び「その他の収益」に計上しております。

賃貸費用は賃貸収益に対応する費用(減価償却費、保繕費、保険料、租税公課等)であり、連結純損益計算書の「原価」、「販売費及び一般管理費」及び「その他の費用」に計上しております。

11 持分法適用会社に対する投資

(1) 持分法で会計処理されている投資、持分法による投資損益及び持分法によるその他の包括利益

持分法で会計処理されている投資、持分法による投資損益及び持分法によるその他の包括利益の内訳は次のとおりであります。

[持分法で会計処理されている投資]

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
共同支配企業への関与	53,714	71,943
関連会社への関与	283,046	322,111
持分法で会計処理されている投資	336,761	394,055

[持分法による投資損益]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
共同支配企業への関与	4,497	7,268
関連会社への関与	26,482	21,344
持分法による投資損益	30,979	28,613

[持分法によるその他の包括利益]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
共同支配企業への関与	8,977	2,892
関連会社への関与	13,202	19,861
持分法によるその他の包括利益	22,180	22,753

(2) 共同支配企業

① 重要な共同支配企業

当社グループの持分法適用会社であるエルエヌジージャパン(株)は重要な共同支配企業に該当します。

当社グループは、同社を通じて、アジア・中東地域において大規模LNG事業に参画しております。

同社は上場しておりません。

同社の要約財務諸表と、同社に対する当社グループの関与の帳簿価額との調整表は次のとおりであります。なお、当該要約財務諸表は、当社グループの会計方針に基づき、同社の財務諸表に調整を加え、作成しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
所有持分割合	50%	50%
流動資産	51,558	59,927
非流動資産	140,640	137,754
流動負債	45,375	47,352
非流動負債	68,594	49,551
資本	78,229	100,777
資本の当社グループの持分	39,114	50,388
のれん及び連結調整	1,047	1,150
関与の帳簿価額	40,162	51,539

上記の流動資産に含まれる現金及び現金同等物は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ30,841百万円及び46,813百万円であります。また、流動負債に含まれる金融負債（営業債務及びその他の債務並びに引当金を除く）は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ13,263百万円及び17,689百万円、非流動負債に含まれる金融負債（営業債務及びその他の債務並びに引当金を除く）は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ32,998百万円及び16,873百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
売上総利益	14,350	20,409
減価償却費及び償却費	△161	△78
受取利息	72	106
支払利息	△455	△348
法人所得税費用	△6,877	△6,055
当期純利益	10,331	19,006
その他の包括利益	16,073	5,541
当期包括利益	26,404	24,548
当社グループの持分：		
当期純利益	5,165	9,503
その他の包括利益	8,036	2,770
当期包括利益	13,202	12,274
当社グループが受け取った配当金	3,500	1,000

② 個々に重要性のない共同支配企業

個々に重要性のない共同支配企業に対する当社グループの関与の帳簿価額、並びに当期純損失、その他の包括利益及び当期包括利益に対する持分は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
関与の帳簿価額	13,552	20,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
当社グループの持分：		
当期純損失	△668	△2,234
その他の包括利益	940	121
当期包括利益	272	△2,112

(3) 関連会社

① 重要な関連会社

当社グループの持分法適用会社である(株)メタルワンは重要な関連会社に該当します。

当社グループは、鉄鋼製品分野において、日本最大の鉄鋼総合商社である同社を通じ、鉄鋼製品の国内外の顧客基盤と流通ネットワークの拡充を図るとともに、当社で取り組むエネルギー関連事業や海外事業などでの協業や連携強化を通じて、鉄鋼製品取引を一層拡大させ、グローバル・バリューチェーンを展開・構築していきます。

同社は上場しておりません。

同社の要約財務諸表と、同社に対する当社グループの関与の帳簿価額との調整表は次のとおりであります。なお、当該要約財務諸表は、当社グループの会計方針に基づき、同社の財務諸表に調整を加え、作成しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
所有持分割合	40%	40%
流動資産	856,333	813,334
非流動資産	274,672	301,950
流動負債	648,078	591,793
非流動負債	117,624	123,887
資本	365,303	399,604
非支配持分	41,635	44,080
非支配持分控除後の資本	323,668	355,524
資本の当社グループの持分	129,467	142,209
のれん及び連結調整	3,708	3,710
関与の帳簿価額	133,175	145,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
売上総利益	128,411	117,727
当期純利益	19,543	24,887
その他の包括利益	13,177	18,452
当期包括利益	32,720	43,339
当社グループの持分：		
当期純利益	7,817	9,954
その他の包括利益	5,270	7,380
当期包括利益	13,088	17,335
当社グループが受け取った配当金	4,380	4,740

② 個々に重要性のない関連会社

個々に重要性のない関連会社に対する当社グループの関与の帳簿価額、並びに当期純利益、その他の包括利益及び当期包括利益に対する持分は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
関与の帳簿価額	149,870	176,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
当社グループの持分：		
当期純利益	18,665	11,389
その他の包括利益	7,932	12,480
当期包括利益	26,597	23,870

12 その他の投資

その他の投資の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	900	986
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	132,725	173,805
合計	133,625	174,791
非流動資産	133,625	174,791
合計	133,625	174,791

13 その他の流動資産及びその他の非流動資産（非金融資産）

その他の流動資産及びその他の非流動資産（非金融資産）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
前渡金	30,710	36,329
その他	25,732	34,276
合計	56,442	70,606
流動資産	46,759	63,122
非流動資産	9,683	7,483
合計	56,442	70,606

14 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
支払手形及び買掛金	441,241	413,707
預り金及び受入保証金	49,021	48,972
その他	34,785	37,729
合計	525,048	500,410
流動負債	514,585	490,865
非流動負債	10,463	9,545
合計	525,048	500,410

15 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)	平均利率(注)	返済期限
短期借入金	131,079	103,144	2.23%	—
1年内償還予定の社債	19,979	19,988	—	—
1年内返済予定の長期借入金	76,157	85,227	1.59%	—
社債(1年内償還予定のものを除く)	69,775	79,700	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	768,284	750,709	1.58%	2016年4月～ 2033年8月
合計	1,065,276	1,038,769		
流動負債	227,216	208,360		
非流動負債	838,060	830,409		
合計	1,065,276	1,038,769		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用している借入金についてはデリバティブ取引に基づく利率にて算定しております。なお、社債については「(2)社債の明細」に記載しております。

当社及び一部の子会社は、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、当連結会計年度末において円貨1,000億円(未使用)のコミットメントライン契約及びマルチカレンシー型3億米ドル相当額(20百万米ドル使用)のコミットメントライン契約を有しております。

当社グループでは、金融機関からの借入金について借換の意思と能力があることから、コミットメントライン契約の未使用残高を基礎として、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ1年以内に期限が到来する長期借入金61,822百万円及び59,622百万円を非流動負債として表示しております。

なお、当社は一部の借入金について、一定の連結純資産水準の維持等を要求する銀行財務制限条項が付されており、前連結会計年度及び当連結会計年度において規制を遵守しております。当該条項につきましては、必要とされる水準を維持するようにモニタリングしております。

(2) 社債の明細

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)	利率	担保	償還期限
提出会社	第20回 無担保社債	2010年 10月26日	9,982	9,993 (9,993)	0.91%	なし	2015年 10月26日
提出会社	第21回 無担保社債	2011年 6月21日	9,975	9,986	1.01%	なし	2016年 6月21日
提出会社	第22回 無担保社債	2011年 9月5日	9,993 (9,993)	—	0.60%	なし	2014年 9月5日
提出会社	第23回 無担保社債	2011年 9月5日	9,973	9,984	0.90%	なし	2016年 9月5日
提出会社	第24回 無担保社債	2012年 3月2日	9,985 (9,985)	—	0.72%	なし	2015年 3月2日
提出会社	第25回 無担保社債	2012年 7月31日	9,979	9,994 (9,994)	0.62%	なし	2015年 7月31日
提出会社	第26回 無担保社債	2013年 4月22日	9,963	9,975	0.87%	なし	2017年 4月21日
提出会社	第27回 無担保社債	2013年 5月30日	9,952	9,961	1.35%	なし	2019年 5月30日
提出会社	第28回 無担保社債	2013年 10月18日	9,947	9,955	1.23%	なし	2020年 10月16日
提出会社	第29回 無担保社債	2014年 4月22日	—	9,946	1.18%	なし	2022年 4月22日
提出会社	第30回 無担保社債	2014年 6月16日	—	9,941	1.48%	なし	2024年 6月14日
提出会社	第31回 無担保社債	2014年 9月5日	—	9,949	0.84%	なし	2021年 9月3日
合計	—	—	89,755 (19,979)	99,688 (19,988)	—	—	—

(注) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末のうち、下段()内の金額は1年内償還予定の金額であります。

16 引当金

引当金の増減内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務	その他	合計
期首(2014年4月1日)	19,649	2,357	22,006
期中増加額	2,432	2,329	4,762
期中減少額(目的使用)	△538	△140	△679
期中減少額(戻入れ)	—	△357	△357
割引計算の期間利息費用	645	52	697
割引率の変更	697	761	1,459
為替換算差額	1,441	211	1,652
その他	△143	△28	△172
期末(2015年3月31日)	24,184	5,185	29,369

引当金の流動、非流動区分毎の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
流動負債	1,207	4,271
非流動負債	20,798	25,098
合計	22,006	29,369

資産除去債務は、主に石油、ガスの採掘設備等の撤去費用に関するものであります。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

17 その他の流動負債及びその他の非流動負債（非金融負債）

その他の流動負債及びその他の非流動負債（非金融負債）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
前受金	36,741	39,255
その他	24,982	22,144
合計	61,724	61,399
流動負債	54,402	53,807
非流動負債	7,321	7,591
合計	61,724	61,399

18 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
売却目的で保有する資産		
営業債権及びその他の債権	—	5,200
棚卸資産	—	1,611
有形固定資産	—	154
投資不動産	11,386	1,132
その他の投資	1,756	—
その他	—	2,806
合計	13,143	10,905
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	—	1,680
社債及び借入金	—	5,062
その他	—	116
合計	—	6,860

売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務並びに社債及び借入金は償却原価で測定しており、その他の投資はその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

前連結会計年度末において売却目的保有に分類した資産のうち主なものは、その他セグメントに含まれる当社が保有している投資不動産であります。当社の子会社が資産の運用を行っているリート投資法人に対し、当該資産を売却するという意思決定を行ったことにより、前連結会計年度末において売却目的で保有する資産に分類したものであり、売却は2014年4月に完了しております。

当連結会計年度末において売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち主なものは、当社の生活産業セグメントに含まれる子会社に係るものであります。当社の子会社が資産入れ替えの一環として、同社傘下の子会社を売却するという意思決定を行ったことにより、当連結会計年度末において売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものであり、売却は2015年4月に完了しております。

19 資本

(1) 資本管理

当社は企業価値の向上のため、財務体質の健全性と調達構造の安定性を維持し、持続的な成長の実現により自己資本(注1)を積み上げ、財務基盤を拡充することを基本方針としております。当社が資本管理において用いる主な指標として、ネットDER(注2)とリスクアセット倍率(注3)があります。

2014年度を最終年度とする「中期経営計画 2014」では、ネットDERは2倍以下、リスクアセット倍率は1倍程度で管理することを目標とし、資産の入替えにより資産効率を向上させると共に、借入金の増加を抑えることにより目標を達成してまいりました。

2017年度を最終年度とする新中期経営計画「中期経営計画 2017」では、ネットDERは1.5倍以下、リスクアセット倍率は1倍程度で管理することを目標とし、引き続き資産の質の改善に向けた継続的な取組みと共に、安定的な収益基盤を拡大することにより目標を達成してまいります。これらの指標については、経営者に定期的に報告され、モニタリングされております。

(注1) 自己資本は、資本のうち親会社の所有者に帰属する持分です。

(注2) ネットDER=(有利子負債-現金及び現金同等物-定期預金)÷自己資本

(注3) リスクアセット倍率とは、リスクアセット(リスクの大きさに応じてリスクを評価し、その大きさを金額に換算したもの)の自己資本に対する倍率です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるネットDER及びリスクアセット倍率の水準は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
ネットDER	1.4倍	1.1倍
リスクアセット倍率	0.8倍	0.6倍

(2) 発行可能株式数、発行済株式数及び自己株式数

(単位：株)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
発行可能株式総数(普通無額面株式)	2,500,000,000	2,500,000,000
発行済株式総数(普通無額面株式)		
期首残高	1,251,499,501	1,251,499,501
期中増減	—	—
期末残高	1,251,499,501	1,251,499,501
自己株式数(普通無額面株式)		
期首残高	417,652	467,298
期中増減	49,646	9,791
期末残高	467,298	477,089

上記のほか、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において持分法適用会社であるフジ日本精糖株が当社の株式(普通無額面株式)をそれぞれ200,000株保有しております。

(3) 剰余金

① 資本剰余金

資本剰余金は、主として資本準備金から構成されております。

② 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金及び未処分の留保利益から構成されております。

なお、利益剰余金には、IFRSへの移行日における在外営業活動体の換算差額累計額が含まれております。

また、超インフレ国の財務諸表を表示通貨へ換算する際に生じる為替換算差額は、当連結会計年度において、△11,754百万円であり、連結持分変動計算書における利益剰余金の「その他の増減」に計上しております。

(4) 配当

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,876	1.50	2013年3月31日	2013年6月26日
2013年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,502	2.00	2013年9月30日	2013年12月3日
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,502	2.00	2014年3月31日	2014年6月25日
2014年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,127	2.50	2014年9月30日	2014年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,378	3.50	2015年3月31日	2015年6月24日

20 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
従業員給付費用	△79,547	△81,609
旅費及び交通費	△7,067	△7,284
賃借料	△10,158	△10,503
業務委託費	△10,788	△11,084
減価償却費及び償却費	△6,346	△5,956
その他	△37,720	△33,300
合計	△151,628	△149,739

21 固定資産除売却損益

固定資産除売却損益の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
有形固定資産売却益	5,614	838
無形資産売却益	1,027	3
投資不動産売却益	100	479
固定資産売却益合計	6,742	1,321
有形固定資産売却損	△245	△118
無形資産売却損	△23	△3
固定資産売却損合計	△269	△121
有形固定資産除却損	△201	△113
無形資産除却損	△138	△27
固定資産除却損合計	△340	△140
固定資産除売却損益合計	6,132	1,058

22 減損損失

減損損失の資産種類別の内訳は次のとおりであります。減損損失は連結純損益計算書の「固定資産減損損失」及び「関係会社整理損」に計上しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
有形固定資産	△16,599	△11,336
のれん	—	△281
無形資産	△1,775	△5,710
投資不動産	△1,086	△399
持分法で会計処理されている投資	△1,719	△478
合計	△21,181	△18,206
固定資産減損損失	△19,461	△17,446
関係会社整理損	△1,719	△759
合計	△21,181	△18,206

前連結会計年度においてカナダのモリブデン権益について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなり回収可能価額である7,025百万円まで減損したことから、有形固定資産及び無形資産について減損損失△7,723百万円を認識しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値を基礎としており、税引前の割引率9.0%を用いて将来キャッシュ・フローを割引く事により算出しております。そのほか、英国のガス田の一部について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、回収可能価額をゼロとして有形固定資産について減損損失△2,970百万円を認識しております。

当連結会計年度においてポルトガルのタングステン権益について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、処分グループの回収可能価額をゼロとして、有形固定資産及び無形資産について減損損失△6,501百万円を認識しております。また、カナダのモリブデン権益について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなり回収可能価額である1,800百万円まで減損したことから、有形固定資産及び無形資産について減損損失△4,909百万円を認識しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値を基礎としており、税引前の割引率9.5%を用いて将来キャッシュ・フローを割引く事により算出しております。そのほか、英国のガス田の一部について、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなり回収可能価額である17,139百万円まで減損したことから、有形固定資産について減損損失△4,330百万円を認識しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値を基礎としており、税引前の割引率7.8%を用いて将来キャッシュ・フローを割引く事により算出しております。

なお、これらはエネルギー・金属セグメントに属するものであり、処分コスト控除後の公正価値については公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。公正価値は用いられる評価技法により3つのレベルに区分され、その内容は「2 作成の基礎 (4) 見積り及び判断の利用」に記載しております。

23 関係会社整理損

関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
関係会社売却損等	△965	△1,320
減損損失	△1,719	△759
合計	△2,684	△2,080

24 為替差額

純損益に認識された為替差額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△10,151百万円及び△6,851百万円であり、連結純損益計算書の「その他の費用」に計上しております。なお、当該金額には為替リスクのヘッジを目的として行った通貨関連デリバティブから生じた損益を含めております。

25 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
金融収益		
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	5,306	4,859
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	54	0
デリバティブ	△1	—
受取利息合計	5,359	4,860
受取配当金		
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	17	0
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	3,793	4,455
受取配当金合計	3,810	4,456
金融商品評価益(注)		
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	43	78
金融商品評価益合計	43	78
金融収益合計	9,213	9,395
金融費用		
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	△17,896	△17,591
デリバティブ	△1,395	△685
引当金に係る期間利息費用	△563	△697
支払利息合計	△19,855	△18,975
金融費用合計	△19,855	△18,975

(注) 連結純損益計算書において金融商品評価益は「その他の金融収益」に表示しております。

上記のほか、商品関連デリバティブの評価損益を、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結純損益計算書の「商品の販売に係る収益」及び「原価」に純額でそれぞれ185百万円及び△415百万円計上しております。

また、通貨関連デリバティブの評価損益を、前連結会計年度及び当連結会計年度において、連結純損益計算書の「その他の収益・費用」にそれぞれ△2,923百万円及び△342百万円計上しております。

26 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
基本的1株当たり利益(円)	21.78	26.44
希薄化後1株当たり利益(円)	21.78	26.44

(2) 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後 1株当たり利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益 (百万円)	27,250	33,075
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり利益の計算に 使用する利益(百万円)	27,250	33,075
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	△1	△2
希薄化後1株当たり利益の計算に 使用する利益(百万円)	27,249	33,073
基本的1株当たり利益及び希薄化後 1株当たり利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に 使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	1,251,066	1,251,027
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	—	—
希薄化後1株当たり利益の計算に 使用する普通株式の加重平均 株式数(千株)	1,251,066	1,251,027

27 その他の包括利益

その他の包括利益の各内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産		
当期発生額	18,004	59,487
税効果調整前	18,004	59,487
税効果額	△2,939	△12,700
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	15,065	46,787
確定給付制度の再測定		
当期発生額	△608	△1,204
税効果調整前	△608	△1,204
税効果額	183	279
確定給付制度の再測定	△425	△925
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	43,354	42,047
組替調整額	△2,225	△7,054
税効果調整前	41,129	34,993
税効果額	△550	△182
在外営業活動体の換算差額	40,578	34,811
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	△1,688	2,121
組替調整額	2,648	△6,503
税効果調整前	960	△4,382
税効果額	224	976
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,184	△3,405
その他の包括利益合計	56,403	77,268

28 キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳及び連結財政状態計算書との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
現金及び預金(預入期間が3ヶ月を 超える定期預金を除く)	420,658	403,748
取得日から3ヶ月以内に償還期限が 到来する短期投資	—	—
連結財政状態計算書における 現金及び現金同等物	420,658	403,748
連結キャッシュ・フロー計算書に おける現金及び現金同等物	420,658	403,748

(2) 子会社の取得による収支

新たに子会社となった会社に関する支配獲得時の資産及び負債の主な内訳並びに支払対価と取得による収支の
関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
支配獲得時の資産の内訳		
流動資産	226	2,032
非流動資産	7,096	5,277
支配獲得時の負債の内訳		
流動負債	68	1,915
非流動負債	—	81

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
支払対価	△7,185	△5,311
支配獲得時の資産のうち 現金及び現金同等物	160	89
(差引)子会社の取得による収支	△7,024	△5,222

(3) 子会社の売却による収支

株式の売却により子会社でなくなった会社に関する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
支配喪失時の資産の内訳		
流動資産	222	1,459
非流動資産	50	1,111
支配喪失時の負債の内訳		
流動負債	227	785
非流動負債	318	491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
受取対価	387	621
支配喪失時の資産のうち 現金及び現金同等物	△154	△611
(差引)子会社の売却による収支	232	10

(4) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、前連結会計年度及び当連結会計年度において、投資不動産の売却による収入がそれぞれ4,194百万円及び16,315百万円含まれております。

29 従業員給付

(1) 退職後給付

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度並びに前払退職金制度を設けております。

国内子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外子会社においても確定給付型の制度を設けております。

これらの制度における給付額は、従業員の役割等級や給与水準等に基づき算定されております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

② 確定給付制度

(a) 確定給付負債(資産)の純額

確定給付負債(資産)の純額及びその構成要素の期首及び期末残高の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	確定給付制度債務 の現在価値	制度資産の公正価値	確定給付負債(資産)の純額
2013年4月1日残高	20,768	△4,673	16,094
当期勤務費用	1,886	—	1,886
利息費用(収益)	404	△42	361
再測定	768	△239	529
為替換算差額	△166	△179	△346
事業主による制度への拠出	—	△540	△540
給付支払額	△1,887	752	△1,134
企業結合及び処分の影響額	△15	—	△15
その他	△50	△15	△66
2014年3月31日残高	21,708	△4,940	16,768
当期勤務費用	1,925	—	1,925
利息費用(収益)	345	△135	209
再測定	1,103	△159	944
為替換算差額	△280	△386	△667
事業主による制度への拠出	—	△478	△478
給付支払額	△1,487	643	△843
企業結合及び処分の影響額	△183	—	△183
その他	7	0	7
2015年3月31日残高	23,138	△5,456	17,682

(b) 制度資産

前連結会計年度末現在の制度資産の構成項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの
株式	50	1,378
債券	—	2,370
現金及び現金同等物	158	—
生命保険の一般勘定	—	545
その他	—	436
合計	208	4,731

当連結会計年度末現在の制度資産の構成項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの
株式	58	1,888
債券	—	2,174
現金及び現金同等物	227	—
生命保険の一般勘定	—	546
その他	—	559
合計	286	5,170

(c) 重要な数理計算上の仮定

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
割引率	2.6%	1.9%

(d) 確定給付制度債務の感応度分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率が0.5%低下した場合の 確定給付制度債務の増加額	1,005	1,032
割引率が0.5%上昇した場合の 確定給付制度債務の減少額	△894	△945

(e) 確定給付制度の満期構成に関する情報

確定給付制度債務の加重平均支払期間は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ10.8年及び10.7年であります。

(f) 翌年度における制度資産への拠出額

当社グループは、翌連結会計年度における制度資産に対する拠出額を463百万円と見積もっております。

③ 確定拠出制度

確定拠出制度に関して認識した費用の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ2,338百万円及び1,624百万円であります。

④ 複数事業主制度

一部の子会社は複数事業主制度(連合設立型厚生年金基金)を採用している双日グループ厚生年金基金に加入しております。また、当社の子会社である日商エレクトロニクス㈱は複数事業主制度である東京都電機厚生年金基金に加入しております。

各厚生年金基金への掛金の額は、加入員の標準給与等の額に一定の率を乗ずる方法により算定されます。また、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、少なくとも5年ごとに、法令に定める基準に従って掛金の額が見直しされます。

同基金が解散し清算する場合は、法令により算定された最低積立基準額等に基づき、不足金の徴収もしくは残余財産の分配が行われます。また、事業者が脱退する場合は、脱退により生ずると見込まれる債務及び不足金が徴収されます。

双日グループ厚生年金基金が採用している制度は確定給付制度であります。事業主ごとに過去勤務費用に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。また、東京都電機厚生年金基金が採用している制度は確定給付制度であります。総合設立型であり、日商エレクトロニクス㈱の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。

(a) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位：百万円)

	2013年3月31日時点	2014年3月31日時点
(双日グループ厚生年金基金)		
年金資産の額	17,213	18,370
年金財政計算上の給付債務の額	16,673	17,497
差引額	539	872
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	61.9%	71.2%
(東京都電機厚生年金基金)		
年金資産の額	281,339	303,721
年金財政計算上の給付債務の額	290,987	299,821
差引額	△9,648	3,900
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合	2.5%	2.4%

上記の掛金拠出割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(b) 複数事業主制度に関して認識した費用

確定拠出制度として処理している複数事業主制度に関して認識した費用の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ547百万円及び456百万円であります。

(c) 翌年度における複数事業主制度に対する拠出額

当社グループは、翌連結会計年度における複数事業主制度に対する拠出額を392百万円と見積もっております。

(2) 従業員給付費用

費用として認識している従業員給付費用の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ92,989百万円及び96,411百万円であります。従業員給付費用は連結純損益計算書の「原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

30 繰延税金及び法人所得税費用

(1) 繰延税金

① 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18,764	18,464
税務上の繰越欠損金	70,049	39,490
その他の投資	22,290	13,617
退職給付に係る負債	5,211	5,105
減価償却費	25,246	2,103
その他	26,843	30,321
評価性引当額	△109,963	△59,370
繰延税金資産合計	58,442	49,733
繰延税金負債との相殺	△47,113	△40,505
繰延税金資産計上額	11,329	9,227
繰延税金負債		
減価償却費	△30,470	△24,967
その他の投資	△16,922	△26,472
その他	△19,862	△21,697
繰延税金負債合計	△67,256	△73,137
繰延税金資産との相殺	47,113	40,505
繰延税金負債計上額	△20,143	△32,631
繰延税金資産の純額	△8,813	△23,404

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
繰延税金資産の純額の期首残高	△7,665	△8,813
繰延税金費用	2,066	△2,095
その他の包括利益に係る法人所得税	△3,081	△11,626
連結範囲の変更	△4	△190
その他	△128	△678
繰延税金資産の純額の期末残高	△8,813	△23,404

③ 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除

連結財政状態計算書において繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金(繰越期限別内訳)及び繰越税額控除(繰越期限別内訳)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
将来減算一時差異	253,856	197,317
税務上の繰越欠損金		
繰越期限1年以内	63,364	—
繰越期限1年超5年以内	6,954	5,385
繰越期限5年超	47,832	19,058
税務上の繰越欠損金合計	118,150	24,443
繰越税額控除		
繰越期限1年以内	—	—
繰越期限1年超5年以内	185	1,022
繰越税額控除合計	185	1,022

④ 繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る一時差異

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ133,448百万円及び176,009百万円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

① 法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
当期税金費用	△14,015	△12,838
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	7,211	9,681
繰延税金資産の回収可能性の評価	△4,809	△10,517
税率の変更	△335	△1,259
繰延税金費用合計	2,066	△2,095
法人所得税費用合計	△11,949	△14,933

従前は未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益のうち、当期税金費用の減額のために使用した額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ6,399百万円及び6,183百万円であり、これらは当期税金費用に含めております。

② 法定実効税率の調整

法定実効税率と法人所得税費用の負担率との調整表は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
繰延税金資産の回収可能性の 評価による影響	11.5%	7.5%
受取配当金の影響	0.6%	△1.0%
持分法による投資損益の影響	△26.5%	△18.9%
海外子会社の適用税率の差異	△9.6%	△6.4%
特定外国子会社等合算所得	2.4%	2.3%
外国源泉税	1.6%	2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.8%	2.4%
その他	8.3%	4.7%
法人所得税費用の負担率	27.1%	28.4%

当連結会計年度における法定実効税率は、日本における法人税、住民税及び事業税に基づき、35.6%と算定しております。

2014年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方税法」(平成26年法律第11号)が公布され、2014年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、2014年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を38.0%から35.6%に変更しております。

また、2015年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、2015年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、従来の35.6%から、2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更しております。

31 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類ごとの内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
金融資産		
現金及び現金同等物・定期預金	425,021	409,213
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	585,136	604,308
償却原価で測定する金融資産合計	585,136	604,308
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の投資	900	986
デリバティブ金融資産	5,394	8,842
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	6,295	9,829
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の投資	132,725	173,805
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	132,725	173,805
金融資産合計	1,149,178	1,197,157
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	525,048	500,410
社債及び借入金	1,065,276	1,038,769
償却原価で測定する金融負債合計	1,590,325	1,539,180
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ金融負債	8,121	11,746
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	8,121	11,746
金融負債合計	1,598,446	1,550,926

(2) 金融商品に関するリスク管理の基本方針

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。これらの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、リスクをリスク項目毎に分類・定義した上で、リスクの性質に応じた管理を行っております。

(3) 信用リスク管理

当社グループは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。当社グループは、当社のリスク管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、信用供与を行っている取引先ごとに信用格付けを付与することで取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じると共に、債権査定制度により、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況を点検することで、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めております。なお、当社グループは、特定の相手先に対する過度に集中した信用リスクを負っておりません。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、取引の相手先を国際的に認知された格付機関による信用度の高い金融機関等に限定しております。また定期的に相手先の信用状況を調査し限度額の見直しを行っており、デリバティブ契約相手の契約不履行による信用リスクの極小化に努めております。

① 信用リスクに対する最大エクスポージャー

保証債務を除き、保有する担保及びその他の信用補完を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額となっております。保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ30,172百万円及び27,092百万円であります。

② 期日経過した金融資産

期末日において期日が経過しているが、減損はしていない営業債権及びその他の債権の年齢分析は、次のとおりであります。これらの金額には担保の取得または保険の付保等により回収が見込まれる額が含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
期日経過3ヶ月以内	14,492	17,692
期日経過3ヶ月超6ヶ月以内	1,253	2,640
期日経過6ヶ月超1年以内	1,059	657
期日経過1年超	3,370	4,233
合計	20,175	25,224

③ 減損が生じている金融資産

当社グループでは、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向並びに取引先の所在地国・地域の情勢などを個々に検証して貸倒引当金を設定しております。期末日において減損していると個別に判定された営業債権及びその他の債権は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
営業債権及びその他の債権	56,678	54,703
貸倒引当金	△46,900	△43,541
合計	9,778	11,161

④ 貸倒引当金の増減

当社グループでは、金融資産が減損した場合、減損を当該金融資産の帳簿価額から直接減少させずに、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
期首	49,169	49,950
期中増加額	2,855	1,203
期中減少額(目的使用)	△1,079	△2,154
期中減少額(戻入れ)	△1,960	△6,178
為替換算差額	966	2,436
期末	49,950	45,257

(4) 流動性リスク管理

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入金または社債発行等により調達しております。このため、金融システム・金融資本市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約され、支払期日にその支払を実行できなくなる可能性があります。資金の流動性・安定性の確保のために、1,000億円の長期コミットメントライン契約並びに3億米ドル相当額のマルチカレンシー型コミットメントライン契約を有しており、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持しております。

① 非デリバティブ金融負債

非デリバティブ金融負債の期日別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度末(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務	504,770	19,305	1,593	525,669
社債及び借入金	241,860	647,744	228,150	1,117,755
合計	746,630	667,050	229,743	1,643,425

当連結会計年度末(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
営業債務及びその他の債務	483,086	16,421	1,484	500,992
社債及び借入金	210,571	635,574	253,061	1,099,207
合計	693,657	651,996	254,545	1,600,199

上記のほか保証債務が、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ30,172百万円及び27,092百万円あります。

② デリバティブ

デリバティブの期日別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度末(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー	295,999	7,734	—	303,733
キャッシュ・アウトフロー	△297,741	△7,147	—	△304,888
小計	△1,741	587	—	△1,154
金利関連デリバティブ	△812	△826	△144	△1,784
商品関連デリバティブ	177	—	—	177
合計	△2,376	△239	△144	△2,760

当連結会計年度末(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
通貨関連デリバティブ				
キャッシュ・インフロー	322,738	14,944	—	337,683
キャッシュ・アウトフロー	△324,225	△13,068	—	△337,293
小計	△1,486	1,876	—	390
金利関連デリバティブ	△573	△1,998	△428	△3,000
商品関連デリバティブ	△300	△10	—	△310
合計	△2,360	△132	△428	△2,921

(5) 市場リスク管理

当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスク、並びに上場有価証券の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております。当社グループは、これらの市場リスクを商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によって極小化に努めております。

① 為替変動リスク

1) 為替変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、外貨建の輸出入取引・外国間取引を主要な事業活動として行っており、その収益・費用などは主に外国通貨による受払いとして発生する一方、当社グループの連結決算上の報告通貨が日本円であることから、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。この為替変動リスクに伴う損失の発生又は拡大を未然に防ぐために、先物為替予約などのヘッジ策を講じております。

2) 為替変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、日本円に対し米ドル及び豪ドルがそれぞれ1%円高になった場合の税引前利益及びその他の包括利益(税効果調整前)に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

当該分析には機能通貨建ての金融商品、外貨建て収益及び費用の換算並びに在外営業活動体の資産及び負債の換算による影響額は含まれておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
税引前利益		
米ドル	363	716
豪ドル	△30	△41
その他の包括利益		
米ドル	△211	△160
豪ドル	△47	△45

② 金利変動リスク

1) 金利変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、営業債権などによる信用供与・有価証券投資・固定資産取得などのため金融機関からの借入又は社債発行などを通じて資金調達を行っており、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスクにさらされております。当社グループは、このような金利変動リスクに対して金利スワップ取引などを行うことなどにより当該リスクをヘッジしております。

2) 金利変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する金融商品について、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

当該分析では、期末における金利の変動による影響を受ける金融商品の正味残高に1%を乗じて影響額を算定しております。なお、変動金利付金融商品(金利スワップ取引により実質的に固定金利付金融商品となっているものを除く。)の他、現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金等についても金利の変動による影響を受ける金融商品として取り扱っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
税引前利益	830	1,811

③ 商品価格変動リスク

1) 商品価格変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、様々な業務分野において多岐に亘る商品を取扱っており、相場変動などによる商品価格リスクにさらされております。市況商品については、社内組織単位ごとにポジション(ロング・ショート)限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うと共に、損切りルール(評価額を含む損失額がロスカットポイントに抵触した場合、速やかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール)を制定し運用しております。在庫商品に関しては適正水準にコントロールするために事業別に月次でモニタリングを行うなどの施策を行っております。

2) 商品価格変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する商品関連デリバティブについて、商品価格が1%下落した場合の税引前利益及びその他の包括利益(税効果調整前)に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
税引前利益		
金属	△108	△47
石油	20	11
食料	△17	△37
その他の包括利益		
金属	—	24
石油	12	16

④ 株価変動リスク

1) 株価変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、市場性のある有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに対しては、市場価格や発行体の財務状況等を把握し、特に上場株式に関してはポートフォリオの見直しを定期的に行っております。

2) 株価変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する上場株式について、株価が1%下落した場合のその他の包括利益(税効果調整前)に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
その他の包括利益	△840	△1,145

(6) 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、次のとおりであります。

公正価値は、用いられる評価技法により3つのレベルに区分され、その内容は「2 作成の基礎 (4)見積り及び判断の利用」に記載しております。

① 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当連結会計年度末 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
受取手形及び売掛金	493,556	493,463	521,720	521,479
合計	493,556	493,463	521,720	521,479
金融負債				
営業債務及びその他の債務				
支払手形及び買掛金	441,241	441,241	413,707	413,705
社債及び借入金				
社債(1年内償還予定の社債を含む)	89,755	91,047	99,688	101,229
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	844,442	866,981	835,936	857,463
合計	1,375,438	1,399,269	1,349,333	1,372,398

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) 受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) 支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(c) 社債及び長期借入金

社債については、市場価格に基づき算定しております。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されません。

② 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

次の表は連結財政状態計算書において公正価値で測定している金融資産及び金融負債について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したものとなっております。なお、非定期的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債はありません。

前連結会計年度末(2014年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	316	583	900
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	84,321	—	48,403	132,725
デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債	144	△2,871	—	△2,726
合計	84,465	△2,554	48,987	130,898

当連結会計年度末(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	343	643	986
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	120,126	—	53,678	173,805
デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債	△294	△2,609	—	△2,903
合計	119,832	△2,266	54,321	171,887

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) その他の投資

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。非上場株式の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定はコーポレートにおいて行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(b)デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引、直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品先渡取引、商品オプション取引及び商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

なお、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分される商品先物取引を除き、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

2) 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債のうち公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)			当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)		
	その他の投資			その他の投資		
	純損益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計	純損益を 通じて公正 価値で測定 する金融資産	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	合計
期首残高	752	41,406	42,159	583	48,403	48,987
利得又は損失合計						
純損益	△41	—	△41	85	—	85
その他の包括利益	—	1,226	1,226	—	7,134	7,134
購入	—	9,142	9,142	—	2,052	2,052
売却・決済	△131	△1,417	△1,549	△28	△775	△804
その他	3	△1,953	△1,949	2	△3,136	△3,133
期末残高	583	48,403	48,987	643	53,678	54,321

純損益に認識した利得又は損失は連結純損益計算書において「その他の金融収益」又は「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得又は損失合計のうち、連結会計年度末において保有する金融商品に係るものは、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ△47百万円及び79百万円であります。

その他の包括利益に認識した利得又は損失は連結純損益及びその他の包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

当連結会計年度において、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」の「その他」には、当第2四半期連結会計期間での保有銘柄の上場などにより、公正価値ヒエラルキーレベル3からレベル1への振替が△3,629百万円含まれております。

(7) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループでは、取引関係の維持・強化を目的として保有する資本性金融商品に対する投資について、その保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

① 主な銘柄ごとの公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融商品に対する投資の主な銘柄ごとの公正価値は次のとおりであります。

前連結会計年度末(2014年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
日本発条(株)	10,858
関西ペイント(株)	6,818
(株)神戸製鋼所	6,167
ANAホールディングス(株)	3,152
山崎製パン(株)	2,931
Braskem S. A.	2,764
日本空港ビルデング(株)	2,265
東京海上ホールディングス(株)	2,239
(株)トクヤマ	2,191
PT. Nippon Indosari Corpindo Tbk	2,163

当連結会計年度末(2015年3月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
日本発条(株)	14,217
関西ペイント(株)	10,104
(株)神戸製鋼所	9,993
日本空港ビルデング(株)	6,151
山崎製パン(株)	5,198
日本リート投資法人	5,060
ANAホールディングス(株)	4,548
東京海上ホールディングス(株)	3,281
(株)ダイセル	2,833
Al Suwadi Power Company SAOG	2,726

② 受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
期中に認識を中止した投資	204	37
期末日現在で保有する投資	3,588	4,418
合計	3,793	4,455

③ 期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループでは、定期的なポートフォリオの見直しやリスクアセットの管理等を目的として、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却を行っており、その売却日における公正価値及び売却に係る累積利得(税引前)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2013年4月1日 至2014年3月31日)	当連結会計年度 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)
売却日における公正価値	1,877	6,412
売却に係る累積利得	774	861

④ 利益剰余金への振替額

当社グループでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動による累積利得または損失は、投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に利益剰余金に振り替えることとしております。利益剰余金へ振り替えたその他の包括利益の累積利得または損失(税引後)は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ△1,400百万円及び687百万円であります。

(8) ヘッジ会計

① ヘッジ会計の種類

(a) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識している資産もしくは負債または認識していない確定約定の公正価値の変動に対するエクスポージャーに対するヘッジであります。当社グループでは、主として確定約定または棚卸資産に係る公正価値の変動リスクをヘッジする目的で商品先物・先渡取引をヘッジ指定しております。

公正価値ヘッジにおいては、ヘッジ手段を公正価値で再測定することによる利得または損失を純損益に認識するとともに、ヘッジしたリスクに起因するヘッジ対象に係る利得または損失についても純損益に認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、純損益に認識したヘッジ対象に係る利得または損失はそれぞれ△275百万円及び394百万円であり、ヘッジ手段に係る利得または損失はそれぞれ275百万円及び△394百万円であります。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識している資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因するものに対するヘッジであります。当社グループでは、主として変動利付借入金の金利に係るキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引をヘッジ指定し、また、外貨建確定約定に係るキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引をヘッジ指定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてはヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジによりその他の包括利益の累積額のうち1年以内に損益に振り替えると見込まれる金額(税効果調整前)は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,199百万円及び570百万円であります。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ

当社グループでは、在外営業活動体に対する純投資に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引及び外貨建借入金をヘッジ指定しております。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジにおいてはヘッジ手段に係る利得または損失のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。

② ヘッジ会計の種類ごとのヘッジ手段の公正価値

ヘッジ会計の種類ごとのヘッジ手段の公正価値は次のとおりであります。

(単位：百万円)

銘柄	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
公正価値ヘッジ		
商品関連デリバティブ	275	△394
公正価値ヘッジ合計	275	△394
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
通貨関連デリバティブ	1,270	538
金利関連デリバティブ	△1,749	△2,982
商品関連デリバティブ	△9	104
キャッシュ・フロー・ヘッジ合計	△488	△2,339
合計	△212	△2,733

上記の他に、キャッシュ・フロー・ヘッジにヘッジ指定している外貨建借入金が前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ14,647百万円及び10,749百万円あります。

(9) デリバティブ

デリバティブの種類別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
通貨関連デリバティブ	△1,155	388
金利関連デリバティブ	△1,749	△2,982
商品関連デリバティブ	177	△310
合計	△2,726	△2,903
デリバティブ金融資産(流動資産)	5,185	6,977
デリバティブ金融資産(非流動資産)	209	1,865
デリバティブ金融負債(流動負債)	△6,400	△8,803
デリバティブ金融負債(非流動負債)	△1,721	△2,942
合計	△2,726	△2,903

① 通貨関連

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当連結会計年度末 (2015年3月31日)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
為替予約取引				
米ドル売日本円買	82,937	△2,021	129,688	△3,975
日本円売米ドル買	66,521	1,357	89,894	4,562
その他	151,937	△489	114,854	△12
為替予約取引計	301,396	△1,153	334,437	574
通貨オプション取引				
日本円売米ドル買				
買建	313		8,760	
コール	(3)	△1	(326)	△48
その他				
買建	—		12,110	
プット	—	—	—	△213
売建	—		10,968	
コール	—	—	—	76
通貨オプション取引計	313	△1	31,838	△185
通貨関連デリバティブ合計	—	△1,155	—	388
ヘッジ指定していない 通貨関連デリバティブ	—	△2,425	—	△149
ヘッジ指定している 通貨関連デリバティブ	—	1,270	—	538
合計	—	△1,155	—	388

(注) 契約額等の()内は、オプション取引のオプション料であります。なお、一部の通貨オプション取引は、売建・買建のオプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

② 金利関連

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当連結会計年度末 (2015年3月31日)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	113,064	△1,749	78,416	△2,982
受取変動・支払固定計	113,064	△1,749	78,416	△2,982
金利関連デリバティブ合計	—	△1,749	—	△2,982
ヘッジ指定している 金利関連デリバティブ	—	△1,749	—	△2,982
合計	—	△1,749	—	△2,982

③ 商品関連

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当連結会計年度末 (2015年3月31日)	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
商品先物取引				
金属				
売建	9,401	△350	18,373	1,247
買建	10,957	233	19,686	△1,321
石油				
売建	2,257	△30	1,279	27
買建	200	2	63	1
食料				
売建	2,247	△305	10,344	276
買建	3,733	594	14,387	△525
売建計	13,907	△685	29,997	1,551
買建計	14,892	830	34,136	△1,845
商品先渡取引				
金属				
売建	6,749	79	13,774	91
買建	16,230	△103	14,958	△184
石油				
売建	2,070	56	1,970	50
買建	1,018	2	—	—
売建計	8,819	136	15,745	141
買建計	17,248	△101	14,958	△184
商品オプション取引				
石油				
買建	255		742	
プット	(2)	△1	(37)	26
買建計	255	△1	742	26
商品関連デリバティブ合計	—	177	—	△310
ヘッジ指定していない 商品関連デリバティブ	—	△88	—	△20
ヘッジ指定している 商品関連デリバティブ	—	265	—	△289
合計	—	177	—	△310

(注) 契約額等の()内は、オプション取引のオプション料であります。

(10) 金融資産の譲渡

当社グループでは営業債権の一部について、手形の割引等の方法により流動化を行っております。しかし、当該流動化債権の中には、債務者が支払を行わない場合に、当社グループに遡求的に支払義務が発生するものがあり、このような流動化債権については、金融資産の認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、このような譲渡資産を「営業債権及びその他の債権」にそれぞれ21,694百万円及び24,871百万円計上しており、また、当該資産の譲渡時に生じた入金額を関連する負債として「社債及び借入金」にそれぞれ21,694百万円及び24,871百万円計上しております。当該負債は、譲渡資産に対して支払が行われた場合に決済されることとなりますが、その間、当社グループが当該譲渡資産を利用することはできません。

(11) 金融資産及び金融負債の相殺

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、同一の取引相手先に対して認識した金融資産及び金融負債のうち、強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
連結財政状態計算書上に表示されている金融資産の金額	5,394	8,842
強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額	△1,909	△3,394
純額	3,485	5,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
連結財政状態計算書上に表示されている金融負債の金額	8,121	11,746
強制可能なマスターネットティング契約または類似の契約の対象であるが、金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金額	△1,909	△3,394
純額	6,212	8,352

金融資産と金融負債の相殺の要件の一部または全部を満たさないため相殺していない金融商品に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものであります。

32 リース

(1) ファイナンス・リース

① 借手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される建物、機械装置及びオフィス関連機器等の賃借を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるリース資産の減価償却累計額及び減損損失累計額控除後の帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
建物及び構築物	1,935	1,785
機械装置及び運搬具	1,064	1,485
工具器具備品	3,986	3,330
その他	18	10
合計	7,005	6,612

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リース債務に基づく将来の支払額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	将来の支払最低リース料総額		将来の支払最低リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
1年以内	1,898	1,532	1,758	1,412
1年超5年以内	3,547	3,095	3,220	2,812
5年超	1,593	1,484	1,440	1,306
合計	7,040	6,112	6,419	5,530
控除－金利	△620	△581		
将来の支払最低リース料 総額の現在価値	6,419	5,530		

② 貸手側

当社グループは、ファイナンス・リースに分類される車両・運搬具等の賃貸を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リース債権に基づく将来の受取額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	リース投資未回収総額		将来の受取最低リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
1年以内	566	363	453	250
1年超5年以内	2,216	2,253	1,053	953
5年超	—	—	—	—
合計	2,782	2,617	1,507	1,203
控除—金利	△319	△240		
正味リース投資未回収額	2,463	2,377		
控除—無保証残存価値の現在価値	△956	△1,173		
将来の受取最低リース料総額の現在価値	1,507	1,203		

上記のリース投資未回収総額には無保証残存価値が含まれており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ1,134百万円及び1,324百万円であります。

(2) オペレーティング・リース

① 借手側

当社グループは、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとしてオフィスビル等の不動産及び船舶等の賃借を行っております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の支払最低リース料は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
1年以内	7,116	7,238
1年超5年以内	18,933	16,814
5年超	6,934	7,714
合計	32,983	31,767

解約可能または解約不能オペレーティング・リースに基づいて費用として認識したリース料は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ16,175百万円及び16,764百万円であります。

解約不能サブリース契約に基づき受け取ると期待される最低リース料総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ4,920百万円及び1,671百万円であります。

② 貸手側

当社グループは、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして航空機、船舶及び不動産等の賃貸を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の受取最低リース料は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
1年以内	7,857	7,891
1年超5年以内	20,785	17,768
5年超	4,587	8,761
合計	33,229	34,421

33 担保

(1) 債務の担保に供している資産

債務の担保に供している資産及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
担保提供資産		
棚卸資産	225	728
有形固定資産	34,548	48,663
投資不動産	4,405	4,093
その他の投資	9,268	8,494
その他	7,157	9,823
合計	55,604	71,802
対応債務		
営業債務及びその他の債務	21	40
社債及び借入金	27,512	32,694
合計	27,533	32,734

(注) 債務の担保に供している資産は上記のほか、連結上消去されている子会社株式があります。

当社グループでは輸入金融を利用する際に、銀行に対しトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品又は当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。しかし、輸入取引量が膨大であり、当該担保提供資産の金額を把握することが実務上困難であることから、上記金額には含めておりません。

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

取引保証金等の代用として供している資産の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
棚卸資産	73	694
有形固定資産	175	1,020
無形資産	784	7,569
持分法で会計処理されている投資	46,740	51,197
その他の投資	993	1,401
その他	1,099	5,192
合計	49,866	67,075

(注) 取引保証金等の代用として供している資産は上記のほか、連結上消去されている子会社株式があります。

34 偶発債務

当社グループは、子会社以外の会社の銀行借入等に対して、次のとおり保証を行っております。

借手が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当連結会計年度末 (2015年3月31日)
持分法適用会社の債務に対する保証	22,538	20,311
第三者の債務に対する保証	7,633	6,780
合計	30,172	27,092

35 重要な子会社

当社の重要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況 (1) 連結子会社」に記載のとおりであります。

36 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいており、重要な取引はありません。

(2) 経営幹部に対する報酬

当社の取締役に対する報酬額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ345百万円及び364百万円であります。なお、取締役に対する報酬は基本報酬のみとなっております。

37 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収益 (百万円)	451,397	905,181	1,376,320	1,809,701
税引前四半期利益 及び税引前利益 (百万円)	14,864	28,315	44,722	52,584
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	8,891	16,736	27,206	33,075
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	7.11	13.38	21.75	26.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	7.11	6.27	8.37	4.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2014年3月31日)	当事業年度末 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,715	236,344
受取手形	9,241	9,667
売掛金	205,380	215,932
商品	163,084	126,428
前渡金	15,152	16,533
短期貸付金	30,342	※1 72,273
繰延税金資産	3,577	653
その他	40,195	51,457
貸倒引当金	△1,069	△463
流動資産合計	699,619	728,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,089	5,732
土地	9,932	9,932
その他	2,079	1,932
有形固定資産合計	18,101	17,597
無形固定資産		
ソフトウェア	2,753	2,368
のれん	7,364	6,479
その他	321	330
無形固定資産合計	10,438	9,178
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 93,116	※1 123,154
関係会社株式	※1 617,929	※1 610,841
関係会社出資金等	27,526	27,081
長期貸付金	※1 47,024	※1 43,563
固定化営業債権	※2 98,727	※2 92,224
その他	42,007	16,466
貸倒引当金	△61,820	△76,827
投資損失引当金	△10,382	△11,256
投資その他の資産合計	854,128	825,247
固定資産合計	882,668	852,023
繰延資産		
社債発行費	237	303
繰延資産合計	237	303
資産合計	1,582,525	1,581,155

(単位：百万円)

	前事業年度末 (2014年3月31日)	当事業年度末 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,936	7,565
買掛金	223,122	209,161
短期借入金	※1 125,169	※1 134,965
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	2,018	1,474
前受金	15,331	12,002
預り金	62,376	58,928
賞与引当金	2,371	2,542
その他	15,709	19,853
流動負債合計	485,037	466,495
固定負債		
社債	70,000	80,000
長期借入金	※1 658,881	※1 641,266
繰延税金負債	2,419	8,574
退職給付引当金	7,238	7,475
その他	7,115	12,390
固定負債合計	745,654	749,706
負債合計	1,230,691	1,216,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金		
資本準備金	152,160	152,160
その他資本剰余金	3,110	3,110
資本剰余金合計	155,271	155,271
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,109	23,819
利益剰余金合計	30,109	23,819
自己株式	△157	△159
株主資本合計	345,563	339,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,813	34,848
繰延ヘッジ損益	△8,543	△9,166
評価・換算差額等合計	6,270	25,682
純資産合計	351,833	364,953
負債純資産合計	1,582,525	1,581,155

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
売上高	※1 2,533,171	※1 2,560,367
売上原価	※2 2,480,652	※2 2,504,437
売上総利益	52,518	55,929
販売費及び一般管理費	※3 53,298	※3 52,433
営業利益又は営業損失(△)	△779	3,495
営業外収益		
受取利息	5,858	4,528
受取配当金	35,676	42,044
その他	7,001	6,547
営業外収益合計	48,536	53,119
営業外費用		
支払利息	14,997	14,442
デリバティブ評価損	2,641	470
為替差損	370	3,840
その他	4,350	3,633
営業外費用合計	22,360	22,387
経常利益	25,396	34,228
特別利益		
固定資産売却益	127	274
関係会社株式等売却益	2,260	9,859
投資有価証券等売却益	908	317
貸倒引当金戻入益	1,001	1,040
特別利益合計	4,297	11,492
特別損失		
固定資産除売却損	48	58
減損損失	1,795	624
関係会社等整理・引当損	16,534	43,549
投資有価証券等売却損	6	0
投資有価証券等評価損	3,974	51
特別損失合計	22,359	44,283
税引前当期純利益	7,334	1,437
法人税、住民税及び事業税	△715	987
法人税等調整額	2,392	1,243
法人税等合計	1,677	2,230
当期純利益又は当期純損失(△)	5,657	△792

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	160,339	152,160	3,110	155,271	28,831	28,831	△148	344,293	
当期変動額									
剰余金の配当					△4,378	△4,378		△4,378	
当期純利益					5,657	5,657		5,657	
自己株式の取得							△9	△9	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,278	1,278	△9	1,269	
当期末残高	160,339	152,160	3,110	155,271	30,109	30,109	△157	345,563	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,240	△8,920	△3,679	340,613
当期変動額				
剰余金の配当				△4,378
当期純利益				5,657
自己株式の取得				△9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,572	377	9,950	9,950
当期変動額合計	9,572	377	9,950	11,219
当期末残高	14,813	△8,543	6,270	351,833

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	160,339	152,160	3,110	155,271	30,109	30,109	△157	345,563
会計方針の変更による 累積的影響額					131	131		131
会計方針の変更を反映 した当期首残高	160,339	152,160	3,110	155,271	30,241	30,241	△157	345,694
当期変動額								
剰余金の配当					△5,629	△5,629		△5,629
当期純損失(△)					△792	△792		△792
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△6,422	△6,422	△1	△6,424
当期末残高	160,339	152,160	3,110	155,271	23,819	23,819	△159	339,270

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,813	△8,543	6,270	351,833
会計方針の変更による 累積的影響額				131
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,813	△8,543	6,270	351,965
当期変動額				
剰余金の配当				△5,629
当期純損失(△)				△792
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	20,034	△622	19,411	19,411
当期変動額合計	20,034	△622	19,411	12,987
当期末残高	34,848	△9,166	25,682	364,953

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(4) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっております。

(2) 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値等を勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に反映しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が205百万円減少し、繰越利益剰余金が131百万円増加しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 債務の担保に供している資産

	前事業年度末 (2014年3月31日)	当事業年度末 (2015年3月31日)
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	9,167百万円	8,370百万円

上記には、関係会社等の事業会社での借入枠に対して提供している資産を含んでおります。

対応債務	前事業年度末 (2014年3月31日)	当事業年度末 (2015年3月31日)
短期借入金	43百万円	63百万円
長期借入金	148	121
計	191	185

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

	前事業年度末 (2014年3月31日)	当事業年度末 (2015年3月31日)
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	38,207百万円	38,616百万円
短期貸付金	—	22
長期貸付金	5,929	6,751
計	44,137	45,390

※2 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

これらの債権の担保資産処分等による回収見込額は、前事業年度末37,561百万円、当事業年度末16,414百万円であります。

3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度末 (2014年3月31日)	当事業年度末 (2015年3月31日)
短期金銭債権	114,771百万円	159,217百万円
長期金銭債権	106,092	95,586
短期金銭債務	68,146	62,857
長期金銭債務	4,075	4,090

4 保証債務

下記保証債務は、主として金融機関からの借入金に対する保証であります。

	前事業年度末 (2014年3月31日)	当事業年度末 (2015年3月31日)
関係会社の債務に対する保証	204,496百万円	184,178百万円
第三者の債務に対する保証	22,420	11,621
計	226,917	195,800

(注) 上記に含まれる保証予約等の保証類似行為による金額は、前事業年度末72,677百万円、当事業年度末77,159百万円であります。

5 受取手形割引高

	前事業年度末 (2014年3月31日)	当事業年度末 (2015年3月31日)
輸出手形割引高	22,671百万円	27,651百万円
(うち、関係会社輸出手形割引高)	6,494	7,014

(注) 輸出手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高は、前事業年度末10,737百万円、当事業年度末8,503百万円であります。

(損益計算書関係)

※1 代行取引及び受託取引に係わる売上高を含んでおります。

※2 売上原価には運賃・保管料等の直接販売諸掛を含んでおります。

※3 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費のおおよその割合は前事業年度が61%、当事業年度が61%、一般管理費のおおよその割合は前事業年度が39%、当事業年度が39%であります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
役員報酬	457百万円	471百万円
従業員給料及び手当	14,452	14,828
従業員賞与	1,868	2,338
賞与引当金繰入額	2,371	2,542
退職金	146	119
退職給付費用	2,288	1,400
福利厚生費	3,165	3,142
旅費及び交通費	2,052	2,271
通信費	614	600
交際費	424	432
消耗品費	163	183
光熱費	130	132
租税公課	675	960
賃借料	1,981	2,082
減価償却費	2,000	1,948
のれん償却額	920	884
修繕費	752	702
支払手数料	1,839	1,648
業務委託費	13,406	14,156
貸倒引当金繰入額	865	△1,193
雑費	2,722	2,778
計	53,298	52,433

4 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
関係会社に対する売上高	287,011百万円	291,575百万円
関係会社からの仕入高	360,416	326,226
関係会社との営業取引以外の取引高	43,997	55,778

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式

前事業年度末(2014年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,043	22,921	14,878
関連会社株式	3,880	5,839	1,958
合計	11,924	28,761	16,837

当事業年度末(2015年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	8,043	29,454	21,410
関連会社株式	3,880	9,045	5,164
合計	11,924	38,499	26,575

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2014年3月31日)	当事業年度末 (2015年3月31日)
子会社株式	461,290	447,590
関連会社株式	144,714	151,325
合計	606,004	598,916

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (2014年3月31日)	当事業年度末 (2015年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	20,458 百万円	27,598 百万円
投資有価証券評価損	26,661	29,136
合併差損	1,054	946
退職給付引当金	2,951	2,719
繰越欠損金	46,108	19,795
その他	13,469	13,906
繰延税金資産小計	110,704	94,103
評価性引当額	△89,679	△75,721
繰延税金資産合計	21,025	18,382
繰延税金負債との相殺	△17,447	△17,728
繰延税金資産計上額	3,577	653
(繰延税金負債)		
関係会社株式に係る為替差損	△8,536	△7,745
合併差益	△3,942	△3,623
その他有価証券評価差額金	△6,537	△14,625
その他	△851	△307
繰延税金負債合計	△19,867	△26,302
繰延税金資産との相殺	17,447	17,728
繰延税金負債計上額	△2,419	△8,574
繰延税金資産(負債)の純額	1,157	△7,920

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額	116.5%	892.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△160.2%	△874.6%
特定外国子会社等合算所得	12.0%	67.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%	24.5%
外国税金	8.0%	69.1%
その他	1.9%	△59.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	155.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

2015年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、2015年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率を、従来の35.6%から、2015年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、2016年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更しております。なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却高	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6,089	84	28 (12)	412	5,732	2,709
	土地	9,932	0	—	—	9,932	—
	その他	2,079	417	19 (0)	545	1,932	3,543
	計	18,101	502	47 (12)	958	17,597	6,253
無形固定資産	ソフトウェア	2,753	807	62 (14)	1,129	2,368	15,717
	のれん	7,364	—	—	884	6,479	8,426
	その他	321	319	285	24	330	121
	計	10,438	1,126	347 (14)	2,038	9,178	24,264

(注) 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額を記しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	62,890	24,007	9,606	77,291
投資損失引当金	10,382	896	22	11,256
賞与引当金	2,371	2,542	2,371	2,542

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増 手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|-------------|-------------------------------|--|---|
| (1) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | | | | 2014年11月20日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | | 2015年1月28日
関東財務局長に提出
2015年2月9日
関東財務局長に提出
2015年2月13日
関東財務局長に提出
2015年5月7日
関東財務局長に提出
2015年5月18日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | (第11期) | 自 2013年4月1日
至 2014年3月31日 | | 2014年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (4) 内部統制報告書 | (第11期) | 自 2013年4月1日
至 2014年3月31日 | | 2014年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書 | (第12期第1四半期) | 自 2014年4月1日
至 2014年6月30日 | | 2014年8月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第12期第2四半期) | 自 2014年7月1日
至 2014年9月30日 | | 2014年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第12期第3四半期) | 自 2014年10月1日
至 2014年12月31日 | | 2015年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書 | | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | | 2014年6月25日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | | 2015年1月27日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | | 2015年2月9日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 | | | | 2015年5月7日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | | 2015年5月18日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月23日

双日株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 正 己 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結純損益計算書、連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、双日株式会社の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、双日株式会社が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月23日

双日株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 正 己 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 剛 光 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月23日

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 洋 二

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長執行役員 茂木 良 夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目10番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長佐藤洋二及び代表取締役副社長執行役員茂木良夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2015年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、連結子会社92社、及び持分法適用関連会社30社を全社的な内部統制の評価対象としました。

なお、上記以外の連結子会社及び持分法適用関連会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社及び連結子会社の前連結会計年度の総資産（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結総資産の概ね2/3に達している6社と、当社の事業内容に鑑み、質的に重要と判断された2社を「重要な事業拠点」としました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして、評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月23日

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 洋 二

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役副社長執行役員 茂木 良夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目10番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤 洋二 及び当社最高財務責任者 茂木 良夫 は、当社の第12期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。